

35 清水 公共706

# 私たちの公共

教科書準拠 ワークノート

## 解答編



2022.03

清水書院

第1部/第1章 社会で生きるということ

## ① 私たちと青年期

問題 p. 6

### 内容整理

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 責任       | ② マージナルマン  |
| ③ アイデンティティ | ④ モラトリアム   |
| ⑤ 長期化      | ⑥ モラトリアム人間 |
| ⑦ 乳児期      | ⑧ 思春期・青年期  |
| ⑨ 壮年期      | ⑩ 同一性拡散    |
| ⑪ 自我       | ⑫ 個性       |
| ⑬ 自立       | ⑭ 職業       |
| ⑮ 第二反抗期    | ⑯ 心理的離乳    |
| ⑰ 生理的欲求    | ⑱ 自尊       |
| ⑲ 自己実現     | ⑳ 公共的な課題   |

### 作業 1

- |       |        |
|-------|--------|
| ① 絶望  | ② 自己陶醉 |
| ③ 孤立  | ④ 同一性  |
| ⑤ 勤勉性 | ⑥ 信頼感  |

### 作業 2

- |       |       |
|-------|-------|
| ① 交際  | ② 情緒的 |
| ③ 経済的 | ④ 職業  |
| ⑤ 結婚  | ⑥ 市民  |

### 作業 3

- ① 自己実現    ② 愛と所属    ③ 成長    ④ 欠乏

### 調べてみよう

- ① マージナルマン  
レヴィンが命名した。子どもと大人の両方に属しながら、精神的にはどちらにも属さない人、不明確な状態の人。周辺人、境界人ともいう。
- ② アイデンティティ  
自分が自分であるという自覚のこと。自分が時間的に連続性を保ち、他者とは異なる独自の存在であるという意識をふくむ。
- ③ モラトリアム  
エリクソンが経済用語から引用した。青年期が社会的な責任を猶予され、大人への準備期間であることを意味する。

第1部/第1章 社会で生きるということ

## ② 私たちと社会 | ③ 人間の社会と文化

問題 p. 8

### 内容整理

- |          |             |
|----------|-------------|
| ① 社会     | ② シティズンシップ  |
| ③ 核家族    | ④ 単独世帯      |
| ⑤ 子育て    | ⑥ 地方公共団体    |
| ⑦ 介護保険制度 | ⑧ 人口減少      |
| ⑨ 活性化    | ⑩ コミュニティ    |
| ⑪ 協働     | ⑫ 合意        |
| ⑬ グローバル化 | ⑭ カルチャーショック |
| ⑮ 通過儀礼   | ⑯ エスノセントリズム |
| ⑰ 同化主義   | ⑱ 差別        |
| ⑲ 統合主義   | ⑳ 文化相対主義    |
| ㉑ 多文化主義  | ㉒ 対立        |

### 作業 1

- |       |      |
|-------|------|
| ① 核家族 | ② 単独 |
|-------|------|

### 作業 2

- |      |         |
|------|---------|
| ① 15 | ② 15～64 |
| ③ 65 |         |

### 調べてみよう

- ① シティズンシップ  
立場の異なる人との結びつきのなかで、よりよい社会の実現をめざし、積極的に社会の問題にかかわろうとする態度や行動。
- ② 文化相対主義  
文化には固有の価値があり、優劣や善悪で判断しないという考え方。自文化中心主義（エスノセントリズム）とは対極に位置する。
- ③ 多文化主義  
一つの社会で複数の文化が対等に共存・共生すること。マルチカルチュラルリズムともいう。

### 考えてみよう 1

(解答省略)

### 考えてみよう 2

## Zoom あっぷ ① 世界の宗教

問題 p.10

## 内容整理

- |                |         |
|----------------|---------|
| ① ホモ - レリギオースス | ② 一神教   |
| ③ ユダヤ教         | ④ 選民    |
| ⑤ 律法           | ⑥ 聖書    |
| ⑦ モーセ          | ⑧ 啓示    |
| ⑨ メシア          | ⑩ イエス   |
| ⑪ アガペー         | ⑫ 隣人愛   |
| ⑬ 福音           | ⑭ キリスト教 |
| ⑮ パウロ          | ⑯ 贖罪    |
| ⑰ 救世主          | ⑱ 新約聖書  |
| ⑲ ムハンマド        | ⑳ アッラー  |
| ㉑ イスラーム        | ㉒ クルアーン |
| ㉓ 六信           | ㉔ 五行    |
| ㉕ ブッダ          | ㉖ 仏教    |
| ㉗ ヴェーダ         | ㉘ 業     |
| ㉙ 輪廻           | ㉚ 梵我一如  |
| ㉛ 諸法無我         | ㉜ 縁起    |
| ㉝ 無明           | ㉞ 煩惱    |
| ㉟ 中道           | ㊱ 衆生    |
| ㊲ 菩薩           | ㊳ 大乘仏教  |

## 作業

- |        |       |         |
|--------|-------|---------|
| ① アッラー | ② 天使  | ③ ムハンマド |
| ④ 啓典   | ⑤ 来世  | ⑥ 神の予定  |
| ⑦ 信仰告白 | ⑧ メッカ | ⑨ ラマダーン |
| ⑩ 寄付   | ⑪ 巡礼  |         |

## 調べてみよう

## ① (旧約) 聖書

聖書はユダヤ教の聖典。キリスト教からは、旧約聖書やヘブライ語聖書とよばれる。律法や預言者の言葉などがまとめられている。

## ② 新約聖書

キリスト教の聖典。イエスの教えと行動を記した福音書、使徒の手紙などからなっている。

## ③ クルアーン

イスラームの聖典。コーランともよばれる。神(アッラー)がムハンマドに啓示した教えを記したもの。

## Zoom あっぷ ② 日本の宗教

問題 p.12

## 内容整理

- |         |        |
|---------|--------|
| ① 清明心   | ② 正直   |
| ③ ツミ    | ④ ケガレ  |
| ⑤ ミソギ   | ⑥ ハラエ  |
| ⑦ 仏教    | ⑧ 末法思想 |
| ⑨ 修行    | ⑩ 最澄   |
| ⑪ 天台宗   | ⑫ 法然   |
| ⑬ 専修念仏  | ⑭ 親鸞   |
| ⑮ 絶対他力  | ⑯ 日蓮   |
| ⑰ 法華経   | ⑱ 儒教   |
| ⑲ 儒学    | ⑳ 朱子学  |
| ㉑ 中江藤樹  | ㉒ 孝    |
| ㉓ 伊藤仁斎  | ㉔ 忠    |
| ㉕ 本居宣長  | ㉖ 真心   |
| ㉗ 福沢諭吉  | ㉘ 天賦人權 |
| ㉙ 中江兆民  | ㉚ 武士道  |
| ㉛ 西田幾多郎 | ㉜ 太陽   |
| ㉝ 和辻哲郎  | ㉞ 間柄的  |

## 調べてみよう

## ① 末法思想

平安時代末期に広がった思想。年代を経るにつれ仏教が衰え、悟りを得られなくなるというもので、人々は浄土信仰に救いを求めた。

## ② 絶対他力

親鸞が説いた教え。救いのすべては人間の自力ではなく、阿弥陀仏を信心するという他力によって行われるとする。

## ③ 天賦人權

人間は本質的に平等で、自由や幸福追求の権利を生まれながらにもっているという考え。福沢諭吉の「天は人の上に」の言葉にあらわれている。

## ④ 間柄的存在

和辻哲郎が人間存在のあり方を示した言葉。人は人との間柄(関係)によって人間になるのであって、孤立した個人ではないということ。

## ① よく生きるとは？

問題 p.14

## 内容整理

- |       |         |
|-------|---------|
| ① 共同体 | ② 価値観   |
| ③ 徳   | ④ ソクラテス |
| ⑤ 魂   | ⑥ 知恵    |
| ⑦ 正義  | ⑧ 友愛    |
| ⑨ 孔子  | ⑩ 儒教    |
| ⑪ 仁   | ⑫ 礼     |
| ⑬ 共通善 | ⑭ 安定    |
| ⑮ 名分  | ⑯ 荀子    |
| ⑰ 礼   | ⑱ プラトン  |
| ⑲ 知恵  | ⑳ 勇氣    |
| ㉑ 自由  | ㉒ 契約    |
| ㉓ 権利  | ㉔ 義務    |
| ㉕ 正義  | ㉖ 共通善   |

## 作 業

- |      |      |
|------|------|
| ① 全体 | ② 部分 |
| ③ 配分 | ④ 調整 |

## 調べてみよう

- ① 徳  
ギリシア語でアレテーという。魂にそなわる優れた性質をさし、人間として優れていることを、徳があるという。
- ② 魂  
人間の心を意味するが、ソクラテスは人間そのものの善さを重んじ、魂に徳がそなわるよう配慮する「魂の配慮」を重んじた。
- ③ 正義  
アリストテレスが重んじた徳の一つ。合理的な基準に照らして公平に扱うこと。
- ④ 友愛  
ギリシア語でフィリアという。アリストテレスが重んじた徳の一つ。相手の向上を願う思いやりや行為。

## 考えてみよう

(解答省略)

Z<sub>oom</sub> あっぶ ③ 世界の思想

問題 p.16

## 内容整理

- |               |            |
|---------------|------------|
| ① 無知          | ② プラトン     |
| ③ 友愛          | ④ 哲学       |
| ⑤ 徳           | ⑥ ルネサンス    |
| ⑦ ピコ＝デラ＝ミランドラ | ⑧ エラスムス    |
| ⑨ 自由意志        | ⑩ F. ベーコン  |
| ⑪ 知性          | ⑫ 力        |
| ⑬ 経験          | ⑭ イドラ      |
| ⑮ 帰納法         | ⑯ 闘争       |
| ⑰ J. ロック      | ⑱ D. ヒューム  |
| ⑲ アダム＝スミス     | ㉑ 共感       |
| ㉑ デカルト        | ㉒ 良識       |
| ㉓ 方法的懐疑       | ㉔ ゆえに私はある  |
| ㉕ 演繹法         | ㉖ 合理論      |
| ㉗ 情念          | ㉘ ルソー      |
| ㉙ 一般意志 (思)    | ㉚ 特殊意志 (思) |
| ㉛ カント         | ㉜ 道徳法則     |
| ㉝ 弁証法         | ㉞ ベンサム     |
| ㉟ 快楽          | ㊱ 最大多数     |
| ㊲ 満足          | ㊳ ソクラテス    |
| ㊴ ニーチェ        | ㊵ ハイデガー    |
| ㊶ サルトル        | ㊷ 対話       |

## 調べてみよう

- ① 経験論  
イギリスの哲学者ベーコンの立場。知識の源は先入観 (イドラ) ではなく経験であると考え、経験から法則を見いだす帰納法を主張した。
- ② 合理論  
フランスの哲学者デカルトの立場。知識の源は理性による認識と考え、真理から推論で結論を導く演繹法を主張した。
- ③ 社会契約説  
王権神授説を否定し、国家は個人相互の契約に基づいて成立するという考え方。フランスのルソーのほか、イギリスのホッブズやロックらが説いた。



## 2 幸福な社会とは？ 功利主義

問題 p.18

### 内容整理

- |              |            |
|--------------|------------|
| ① 快楽         | ② 苦痛       |
| ③ 功利主義       | ④ ベンサム     |
| ⑤ 基準         | ⑥ 善        |
| ⑦ 快楽計算       | ⑧ 公平       |
| ⑨ 最大         | ⑩ 制裁       |
| ⑪ 最大多数の最大幸福  | ⑫ J.S. ミル  |
| ⑬ 質          | ⑭ 危害       |
| ⑮ 他者危害の原則    | ⑯ コスト      |
| ⑰ 費用便益分析     | ⑱ 尊重       |
| ⑲ 結果         | ⑳ 自由       |
| ㉑ 追求         | ㉒ 公正       |
| ㉓ 最低限        | ㉔ ロールズ     |
| ㉕ リベラリズム     | ㉖ 功利主義     |
| ㉗ 正義の原理      | ㉘ 平等な自由の原理 |
| ㉙ 公正な機会均等の原理 | ㉚ 格差原理     |
| ㉛ 社会契約       | ㉜ カント      |
| ㉝ 人格         | ㉞ ノージック    |
| ㉟ 最小国家       | ㊱ リバタリアニズム |
| ㊲ コミュニタリアニズム |            |

### 作業

- |        |          |
|--------|----------|
| ① ベンサム | ② 質的     |
| ③ 結果   | ④ リベラリズム |
| ⑤ 正義   | ⑥ 動機     |
| ⑦ 最小国家 | ⑧ 共同体    |

### 調べてみよう

- ① 快楽計算  
功利主義でベンサムが主張した。快楽や苦痛の量を計算することで、立法や行政の基本原則として役立てようとした。
- ② 無知のヴェール  
ロールズが主張した「正義の原理」で用いた。自分の能力や地位がわからない状態にあるとき、無知のヴェールをかぶっているという。

### 考えてみよう

(解答省略)

## ACTIVITY ① 生命と科学技術の問題と倫理

問題 p.20

### 学んだことを生かして考えてみよう

- ◎ 男子生徒：A君はいま生きている命をできるかぎり生かすために手段を尽くしているものであり、みんなが幸福ならいいと主張している。
- 女子生徒：Bさんは命を手段として扱っており、「生命の尊厳」に反していないか疑問を述べている。
- ◎ わたしは、男子生徒の考えはベンサムに近く、女子生徒の考えはカントに近いと考えます。
- なぜならば… (例) A君は「みんな幸福ならいい」と主張しているので、ベンサムの「最大多数の最大幸福」に近く、Bさんは「命を手段として扱う」ことに疑問を述べているので、カントの「他者を手段としてのみ扱ってはならない」に近いと考えます。

### SQ ①

- (1) ベンサム<功利主義>の立場に立てば、Aになると考えます。
- なぜならば… (例)「最大多数の最大幸福」および「他者危害の原則」に立てば、よい結果が得られるならば、どんどん推進してよいと考えるからです。
- (2) カントの立場に立てば、Bになると考えます。
- なぜならば… (例) 他者を手段としてのみ扱ってはならないと考えるので、よい結果が得られるとしても推進してはいけないこともあると考えます。
- (3) ロールズの立場に立てば、Bになると考えます。
- なぜならば… (例)「平等な自由の原理」の立場に立てば、権利や自由の侵害につながるような先進医療であれば、よい結果が得られるとしても推進してはいけないと考えます。
- (4) (解答省略)

### SQ ② (解答省略)

### 基本的な用語や概念を学ぼう

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 生命倫理  | (2) 人工授精     |
| (3) 体外受精  | (4) 優生思想     |
| (5) 出生前診断 | (6) 脳死       |
| (7) 臓器移植  | (8) ドナー      |
| (9) 安楽死   | (10) リビングウィル |

## 学んだことを生かして考えてみよう

- ・地球温暖化の影響
  - ・他の国が日本沿岸に来る手前の公海でサンマ漁を行うようになった。
- 男子生徒は      ・共有地の悲劇
- 女子生徒は      ・「漁獲量の実績」「需要」「各国の人口比」
  - (例) その他に「将来の資源量予測」なども考えられる。

## SQ ①

(例) B に賛成 (なせならば…) A の考えでは、「共有地の悲劇」のように資源が消費しつくされ、みんなにとって望ましくない結果になるからです。B の考えの方が、長期的には全体の利益になると考えます。

## SQ ②

- 1 経済成長と環境      2 世代間倫理
- 3 自然の権利・自然の生存権
- 表の1 ●      表の2 △      表の3 △
- 他にどのような利害の対立があるか考えてみよう。
  - (例) 先進国と発展途上国

## 基本的な用語や概念を学ぼう

- (1) 地球サミット
- (2) 京都議定書
- (3) パリ協定
- (4) モントリオール議定書
- (5) マイクロプラスチック

## 内容整理

- |           |           |
|-----------|-----------|
| ① 個性      | ② 尊重      |
| ③ ～からの自由  | ④ ～への自由   |
| ⑤ 幸福追求    | ⑥ J.S. ミル |
| ⑦ 他者危害の原則 | ⑧ 責任      |
| ⑨ 協働      | ⑩ 承認      |
| ⑪ 対話      | ⑫ 社会秩序    |
| ⑬ 調整      | ⑭ 権力      |
| ⑮ リヴァイアサン |           |

## 考えてみよう

(解答省略)

## 内容整理

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ⑯ 王権神授説              | ⑰ 絶対主義国家  |
| ⑱ 市民革命               | ⑲ 社会契約説   |
| ⑳ 民主主義               | ㉑ 契約      |
| ㉒ A. リンカン            |           |
| ㉓ 人民の、人民による、人民のための政治 |           |
| ㉔ 多数決                | ㉕ 配慮      |
| ㉖ 直接民主制              | ㉗ 間接民主制   |
| ㉘ 平等                 | ㉙ 権力      |
| ㉚ 責任                 | ㉛ 議会制民主主義 |
| ㉜ 地方自治体              | ㉝ 選挙      |
| ㉞ 国民投票               | ㉟ 国民審査    |

## 作業

- |              |               |
|--------------|---------------|
| ① マグナーカルタ    | ② 権利請願        |
| ③ ヴァージニア権利章典 | ④ (フランス) 人権宣言 |
| ⑤ 奴隷解放宣言     | ⑥ ワイマール憲法     |

## 調べてみよう

- ① 直接民主制
  - 国民が直接政治に参加するしくみ。日本では、最高裁判所裁判官の国民審査、憲法改正の国民投票、特別法の住民投票などに見られる。
- ② 間接民主制
  - 代表民主制ともいう。選挙で選出された代表者(議員)により政治の意思決定が行われる。

**2 民主主義、立憲主義(2) | 3 法はなぜ必要なのか** 問題 p.26

**内容整理**

- |              |            |
|--------------|------------|
| ① 少数者        | ② 法        |
| ③ 憲法         | ④ 制約       |
| ⑤ 立憲主義       | ⑥ 権力分立     |
| ⑦ モンテスキュー    | ⑧ 三権分立     |
| ⑨ アメリカ合衆国憲法  | ⑩ 不文憲法     |
| ⑪ 明文憲法       | ⑫ 基本的人権    |
| ⑬ ヴァージニア権利章典 | ⑭ フランス人権宣言 |

**作業**

- |         |           |
|---------|-----------|
| ① ホッブズ  | ② 自然権     |
| ③ 統治二論  | ④ 抵抗権     |
| ⑤ 社会契約論 | ⑥ 一般意思(志) |

**調べてみよう**

(解答省略)

**内容整理**

- |        |        |
|--------|--------|
| ⑮ 規準   | ⑯ 社会規範 |
| ⑰ 強制力  | ⑰ マナー  |
| ⑱ 慣習   | ⑱ 道理   |
| ⑲ 倫理   | ⑲ 宗教規範 |
| ⑳ 道徳   | ㉑ 法    |
| ㉒ 人の支配 | ㉒ 法の支配 |
| ㉓ 社会   | ㉓ 干渉   |
| ㉔ 規範意識 | ㉔ 道徳観念 |
| ㉕ 秩序   | ㉕ 対立   |
| ㉖ 協働   |        |

**考えてみよう**

(解答省略)

**Activity ③ 社会のルールについて考えよう!** 問題 p.28

**SQ ①**

- (a)-(f) (b)-(h) (c)-(e) (d)-(g)
- 第13条 (個人)(生命),  
(自由)(幸福追求)(公共の福祉)
- 第22条① (公共の福祉)(居住),

(移転)(職業選択)

第25条② (社会福祉),  
(社会保障)(公衆衛生)

● 以下(解答省略)

**SQ ②**

以下(解答省略)

**How To 公共 ① 「候補者男女均等法」の是非について「平等」の視点から考察する** 問題 p.30

**SQ ①**

表 (解答省略)

- |           |               |
|-----------|---------------|
| ① 差異は考慮せず | ② 一切認めるべきではない |
| ③ 均一に取り扱う | ④ 差異を考慮に入れた   |

以下(解答省略)

**SQ ②**

- |         |         |
|---------|---------|
| ① ⑤ 全国民 | ⑥ 選挙された |
|---------|---------|

● ②

(例) 諸外国では、1970年代以降に割合が増加している。日本では、80年代以降に割合は増加しているが、諸外国に比べ増加割合は低い。

● ③

(例) 教育と健康の割合は、比較的高い(健康は0.9以上である)。教育と政治については、比較的低い(特に政治分野については0.1以下である)

● ④

(例) 1979~2019年と年代が新しくなるにつれて、「賛成」意見が少なくなり「反対」意見が増加している。女性の社会参画が進んでいるからではないか。

● クオータ制とは

(例) 人種や性別などを基準に、一定の人々に議員などの人数割当てを行う制度。フランスのパリテ法など。

● 論点 ① 特定の性別の声を聞くのではなく、国民の代表

論点 ② 増加 少な

論点 ③ 教育と健康 政治と経済 管理職 賃金

論点 ④ 議員数

以下(解答省略)

## 正誤問題

1. ○ 2. × 3. × 4. × 5. ○ 6. ○ 7. ○  
 8. × 9. × 10. ○ 11. × 12. ○ 13. ○ 14. ×  
 15. ○ 16. ○ 17. ○ 18. × 19. × 20. ○ 21. ○  
 22. × 23. ×

## 解説

2. × むしろ長くなっているといわれている。  
 3. × 義務や責任をまねがれるなかで成長するという意味で、「モラトリアム」という。本来負債や借款などの支払い猶予をさす金融用語から流用された概念である。  
 4. × ジェンダーは社会的、文化的に形成された男女の区別、性差を示す概念である。  
 8. × キリスト教では、人間は原罪を背負い、罪を犯してしまう弱い存在であると考ええる。  
 9. × ムハンマドは預言者であり、イスラームはムハンマドが伝えた預言にもとづいてアッラーを信仰する宗教である。  
 11. × カントは認識理性の限界を認め、不可知論の立場にたったが、実践理性に人間の自律的自由の可能性を見出した。  
 13. ○ 差別によって不利益を受けている人に、優遇措置をとることで、実質的に平等を保障する制度である。  
 14. × 世代間倫理という。  
 18. × 「小さな政府」を指向した。  
 19. × 社会主義国家は、実際には強力な国家権力と官僚制に支配されていた。夜警国家は、その役割を社会秩序の維持と国防に限定した国家。  
 22. × 道徳のなかで、社会的にゆるされない部分だけが処罰や制裁をとる法となっているということを指す言葉である。法には問われないが道徳的に責めを受けることは数多くある。  
 23. × 絶対王政のもと国王が法の支配からまねがれて、恣意的な法の制定や運用を行うことを「人の支配」という。

## 選択問題

- ①-③ ②-② ③-④ ④-② ⑤-③  
 ⑥-⑥ ⑦ 1-① 2-② ⑧-④  
 ⑨-(A) ③ (B) ①

## 解説

- ① ① × マージナルマンである。  
 ② × ルソーは「第二の誕生」といった。  
 ④ × 他者という「鏡にうつった自我」を指摘したのはアメリカの社会学者クーリーである。  
 ② ② × 派遣社員や契約社員は非正規雇用である。  
 ④ ○ ニートは、Not in Education, Employment or Training の頭文字から名づけられたもので、日本では15～34歳の仕事につけず、家事や通学もしていない若者を「若年無業者」とよんでいる。  
 ③ ④ × 不殺生と苦行を強調するのは同時代のジャイナ教である。また仏教では真理を悟ることはニルヴァーナにいたることであり、この世界で永遠の生命を得ることではなかった。  
 ④ ② × 旧約聖書のモーセ五書に613項目の律法。  
 ⑤ ① × ムハンマドが聞いた神の啓示は、ムハンマドの死後、忠実に記録され、『クルアーン』114章にまとめられた。ただし、神はムハンマドのためにアラビア語で啓示を語ったので、けっして翻訳されない。  
 ② × ムハンマドは預言者であって救世主ではない。  
 ④ × イスラームに聖職者はおらず、洗礼も六信五行には含まれていない。  
 ⑦ 1. は①。アはホブズの『リヴァイアサン』のなかでの主張、イはロックの『市民政府二論』のなかでの主張、ウはルソーの『社会契約論』のなかでの主張である。  
 ⑨ ① はアマルティア＝センの潜在能力（ケイパビリティ）の内容である。  
 ② × アダム＝スミスの予定調和の考え方である。  
 ③ はロールズの格差原理である。  
 ④ × これはホブズの社会契約説である。  
 ⑤ × これは個人の自由と権利を最大限尊重すべ

きであるとするリバタリアニズム（自由至上主義）の考え方で、ロールズのリベラリズム（自由主義）とは主張に異なりがある。

⑥ × 17 世紀、国家相互の関係を規律し、国際関係の秩序を維持するための国際法について論じたグロティウスの主張。

#### 応用問題

- ⑩ 正解は⑦ ア・イ・ウの全てが正しいことを言っている。それぞれの立場を明確にして述べている文章なので、論旨が間違っていなければ正しいと判断できる。
- ⑪ 正解は④ 本人の年齢に関係なく、脳死者の意思が不明な場合は家族の承諾があれば、臓器移植のドナーになることができる。

## 1 個人と法

問題 p.38

### 内容整理

- |          |         |
|----------|---------|
| ① 法      | ② 平等    |
| ③ 尊厳     | ④ 個人    |
| ⑤ 国内法    | ⑥ 国際法   |
| ⑦ 公法     | ⑧ 私法    |
| ⑨ 憲法     | ⑩ 民法    |
| ⑪ 権利能力平等 | ⑫ 所有権絶対 |
| ⑬ 契約自由   | ⑭ 過失責任  |
| ⑮ 条約     | ⑯ 国際慣習法 |
| ⑰ 社会規範   | ⑱ 禁止    |
| ⑲ 犯罪     | ⑳ 手続き   |
| ㉑ 自由     | ㉒ 責任    |
| ㉓ 権利     | ㉔ 義務    |
| ㉕ 行為能力   | ㉖ 18    |

### 作業 1

- |       |         |
|-------|---------|
| ① 国内法 | ② 日本国憲法 |
| ③ 私法  | ④ 社会法   |
| ⑤ 条約  | ⑥ 国際慣習法 |

### 作業 2

- (例)
- ① あらゆることが犯罪として法によって裁かれる。あるいは、法によって裁かれる犯罪がなくなってしまう。
- ② 何をすると犯罪として処罰されるのかがわからない。
- ③ 以前の法と新たな法で、犯罪を裁くための基準が変化してしまうと、正しく刑罰を与えられなくなってしまう。
- ④ 法で定められた内容で処罰を受けるのではなく、別の基準で処罰されるかされないかが決まる。

### 調べてみよう

- ① 優生保護法  
現在の母体保護法の前身。障がい者やハンセン病患者に対する強制不妊手術がみとめられるなど内容に問題があったため、改正された。
- ② 法定成年後見制度  
認知症などで判断能力がなく法律行為を行えない

人が不利益とならないよう、家庭裁判所が成年後見人や保佐人などを選び、保護や支援を行う制度。

### 考えてみよう

(解答省略)

## 第2部/第1章 私たちの生活と法

### ACTIVITY ④ 消費者の権利と義務

問題 p.40

#### SQ ①

( 契約 ) ( 申込み ) ( 承認 )

( 意思表示が合致 )

① 契約    ② 契約    ③ 契約    ④ 契約

( 民法 ) ( 裁判 )

#### SQ ②

( 相手がそれに同意しない限り )

( 契約によって生じた義務を果たせない場合 )

( 債務を履行する ) ( 裁判所 )

( 民事訴訟 ) ( 損害賠償 )

● 契約を解消できる場合

(未成年後見制度) (成年後見制度)

● クーリング-オフ

( 訪問 ) 販売 ( 8 ) 日間

( 電話勧誘 ) による取引

( 特定継続的 ) 役務提供

訪問で業者が物品を ( 買い取る )

( 連鎖販売 ) 取引

( 業務提供誘因 ) 販売取引

#### SQ ③

うそを言われた ( 例2と例5 )

不利になることを言われなかった ( 例3 )

就職セミナー商法等 ( 例1 )

デート商法等 ( 例4 )

● こまったら!

( 消費者生活相談窓口 )・

( 国民生活センター )

( 局番なしの188 ) ( 法テラス )

以下 (解答省略)

## 第2部/第1章 私たちの生活と法

### CHECK BOX 01 日本国憲法の成立と基本原理

問題 p.42

#### 内容整理

① 大日本帝国憲法

② 基本的人権の尊重

③ 国民主権

④ 平和主義

⑤ 日本国憲法

⑥ 永久の権利

⑦ 不断的努力

⑧ 選挙

⑨ 恐怖

⑩ 欠乏

#### 作業

① 欽定憲法

② 民定憲法

③ 象徴

④ 法律の留保

⑤ 統帥権

⑥ 交戦権の否認

#### 確認

1 民主主義

2 大日本帝国憲法

3 日本国憲法

4 基本的人権

5 尊重

6 国民主権

7 選挙

8 平和主義

9 戦力

10 全世界の国民

#### 調べてみよう

① 天皇大権

大日本帝国憲法で認められていた、天皇が議会の協賛を得ないで自由に行使できる権能。議会の招集、軍隊の統帥、緊急勅令など広い範囲におよぶ。

② 法律の留保

国民の権利は法律の範囲内で認められるという考え方。法律の定めがあれば人権は制限されることになる。大日本帝国憲法はこの考えに立つ。

③ 濫用

みだりに用いること。日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由や権利を濫用してはならないと定めている。



## 内容整理

- |             |         |
|-------------|---------|
| ① 松本案       | ② 公布    |
| ③ 1947年5月3日 | ④ 基本的人権 |
| ⑤ 国民主権      | ⑥ 象徴    |
| ⑦ 戦争の放棄     | ⑧ 9     |
| ⑨ 戦力        | ⑩ 交戦権   |
| ⑪ 権利及び義務    | ⑫ 地方自治  |
| ⑬ 96        | ⑭ 不平等   |
| ⑮ 14        | ⑯ 信条    |
| ⑰ 門地        | ⑱ 差別    |
| ⑲ 平等権       | ⑳ 男女    |
| ㉑ 教育        | ㉒ 参政権   |
| ㉓ 障がい       | ㉔ アイヌ   |
| ㉕ ヘイトスピーチ   |         |

## 作業 1

- |            |                |
|------------|----------------|
| ① 法の下での平等  | ② 両性の平等        |
| ③ 教育を受ける権利 | ④ 普通選挙         |
| ⑤ 平等       | ⑥ 普通教育を受けさせる義務 |

## 作業 2

- |      |       |
|------|-------|
| ① 天皇 | ② 国会  |
| ③ 内閣 | ④ 裁判所 |
| ⑤ 国民 |       |

## 調べてみよう

## ① 男女共同参画社会基本法

1999年制定。性別にかかわらず個性や能力を発揮し、男女がともに活躍する社会をめざす。自治体にも男女共同参画基本計画の策定を義務付ける。

## ② アファーマティブアクション

積極的差別是正措置，ポジティブアクションともいう。社会的弱者やマイノリティ（少数者）を優先的に配慮すること。

## ③ ジェンダーギャップ指数

社会的・文化的な性差のこと。経済・政治・教育・健康の観点から男女平等の度合いを数値化した。日本は調査国中で、下位の方に位置する。

## 考えてみよう

(解答省略)

## 3 自由に生きる権利 (自由権) 問題 p.46

## 内容整理

- |           |              |
|-----------|--------------|
| ① 基本的人権   | ② 自由権        |
| ③ 人身      | ④ 精神         |
| ⑤ 経済活動    | ⑥ 個人の尊重      |
| ⑦ 法定手続き   | ⑧ 罪刑法定       |
| ⑨ 黙秘権，弁護人 | ⑩ 令状主義       |
| ⑪ 拷問      | ⑫ 冤罪         |
| ⑬ 思想及び良心  | ⑭ 信教         |
| ⑮ 政教分離    | ⑯ 表現         |
| ⑰ 学問      | ⑱ 検閲         |
| ⑲ 財産権     | ⑳ 居住・移転・職業選択 |
| ㉑ 公共の福祉   |              |

## 作業

- |      |         |
|------|---------|
| ① 送検 | ② 勾留    |
| ③ 起訴 | ④ 地方裁判所 |
| ⑤ 控訴 | ⑥ 家庭裁判所 |

## 調べてみよう

## ① 政教分離の原則

国家が特定の宗教を禁止，強制，支援，保護することを認めないという考え。戦前の日本は国家神道が国家と結びついて，政治に影響をおよぼした。

## ② 公共の福祉

社会全体の利益という意味。日本国憲法では第12・13・22・29条で用いられ，人の権利が対立したとき，それを調整する原理として使われている。

## 考えてみよう

(解答省略)

## 4 人間らしく生きる権利 | 資料室 日本国憲法の人権保障 問題 p.48

### 内容整理

- |          |              |
|----------|--------------|
| ① 社会権    | ② 生存権        |
| ③ 健康で文化的 | ④ 最低限度       |
| ⑤ 朝日     | ⑥ 教育を受ける     |
| ⑦ 機会均等   | ⑧ 教育を受けさせる義務 |
| ⑨ 無償     | ⑩ 労働三権       |
| ⑪ 団結     | ⑫ 団体交渉       |
| ⑬ 団体行動   | ⑭ 教育基本法      |
| ⑮ 無償化    | ⑯ 全体の奉仕者     |
| ⑰ 参政権    | ⑱ 選挙権        |
| ⑲ 国民審査   | ⑳ 国民投票       |
| ㉑ 住民投票   | ㉒ 請願権        |
| ㉓ 請求権    | ㉔ 国家賠償請求権    |
| ㉕ 裁判     |              |

### 作業

- |     |     |
|-----|-----|
| ① ○ | ② ○ |
| ③ × | ④ × |
| ⑤ × | ⑥ × |

### 調べてみよう

- ① 福祉国家  
国民の生存権を実現するため、国家が積極的に経済に介入して国民生活を保護する国家。
- ② 夜警国家  
自由放任の経済で、その役割を国防と社会秩序の維持のみに限定するという国家。

### 考えてみよう

(解答省略)

## 5 新しい人権 | Z.com あっぶ④ 問題 p.50

### 内容整理

- |               |              |
|---------------|--------------|
| ① 幸福追求権       | ② 環境権        |
| ③ プライバシー権     | ④ 肖像権        |
| ⑤ 自己情報コントロール権 | ⑥ 個人情報保護関連5法 |
| ⑦ 住民基本台帳      | ⑧ マイナンバー     |
| ⑨ 知る権利        | ⑩ 開示         |
| ⑪ 情報公開法       | ⑫ 自己決定権      |
| ⑬ ソーシャルメディア   | ⑭ フェイクニュース   |
| ⑮ 情報リテラシー     | ⑯ 個人情報保護法    |
| ⑰ 忘れられる権利     | ⑱ 情報モラル      |

### 作業

- |        |      |
|--------|------|
| ① 行政機関 | ② 請求 |
| ③ 通知   | ④ 交付 |

### 調べてみよう

- ① 幸福追求権  
日本国憲法第13条で、個人の尊重とともに定められている。これを根拠に、裁判所が新しい人権を認めるようになった。
- ② プライバシー権  
私生活や個人情報をみだりに公開されない権利。近年は、自己情報コントロール権ととらえる見方に広がっている。

### 考えてみよう

(解答省略)

## 正誤問題

1. ○ 2. × 3. × 4. ○ 5. × 6. × 7. ×  
8. × 9. ○

## 解説

2. × フランスではなくドイツの憲法である。  
3. × 日本政府の新憲法案（松本案）を不十分とみたGHQが、新憲法草案を作成し政府に提示。  
4. ○ 憲法改正の際の国民投票、最高裁判所裁判官の国民審査などがある。  
5. × だれにも侵すことができない権利として位置づけられ、憲法で国民に保障されている。  
6. × 権利の濫用は許されず、公共の福祉による制約を受ける。  
7. × インターネット上の情報にも著作権は設定されている。  
8. × 個人情報保護法のことである。不正アクセス禁止法は、他者のIDやパスワードを使って、その本人になりすまして情報を流したり、クレジットカードを使用したりすることを禁止する法律。

## 選択問題

- ①－① ②－① ③－④ ④－① ⑤－②  
⑥－② ⑦－①

## 解説

- ① ② × 社会権の内容は認められていなかった。  
③ × 国務大臣が天皇の行政権を輔弼したが、内閣制度自体の規定はなかった。  
④ × 議会は天皇の立法権に協賛するもので、法律を制定することはできなかった。  
② ① × でこれが正解。民主集中制は社会主義国などでよくみられる政治統治の制度。  
③ ① × 現行犯逮捕では逮捕状は不要、緊急逮捕では逮捕状は事後に請求・発行される。  
② × 遡及処罰の禁止である。  
③ × 一事不再理である。  
④ ○ 黙秘権が認められている。  
④ ① × でこれが正解。労働権は社会権の一つ。  
⑤ ① × 最高裁判所は憲法第25条の生存権について

てプログラム規定説との解釈をとった。

- ③ × 大人（保護者）が保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負っている。  
⑦ ② × 著作権は存在する。  
③ × 2000年に不正アクセス禁止法が施行された。  
④ × 新たな価値を生み出すビッグデータとして注目されている。一方でプライバシーの侵害についても懸念されている。

① 日本の統治機構 | Z<sub>oom</sub> あっぶ ⑤

問題 p.54

## 内容整理

- |           |          |
|-----------|----------|
| ① 直接民主制   | ② 間接民主制  |
| ③ 議会制     | ④ 意思決定   |
| ⑤ 立法権     | ⑥ 行政権    |
| ⑦ 司法権     | ⑧ 選挙     |
| ⑨ 世論      | ⑩ 国民審査   |
| ⑪ 抑制と均衡   | ⑫ 総理大臣   |
| ⑬ 議院内閣制   | ⑭ 不文     |
| ⑮ 統治      | ⑯ 下院     |
| ⑰ 上院      | ⑱ 内閣     |
| ⑲ 三権分立    | ⑳ 大統領    |
| ㉑ 拒否権     | ㉒ 連邦     |
| ㉓ 違憲立法審査権 | ㉔ 全国人民代表 |
| ㉕ 権力集中制   | ㉖ 中国共産党  |

## 作業

- |           |       |
|-----------|-------|
| ① 内閣不信任   | ② 解散権 |
| ③ 最高裁判所長官 | ④ 任命  |
| ⑤ 違憲立法    | ⑥ 弾劾権 |

## 調べてみよう

## ① 議院内閣制

内閣が国会の信任にもとづいて成立し、国会に対して責任を負う政治のしくみ。三権分立の形をとり、日本やイギリスで採用されている。

## ② 『法の精神』

フランスの思想家モンテスキューの著書。三権分立を説き、アメリカ合衆国憲法やフランス人権宣言にも大きな影響をあたえた。

## 考えてみよう

(解答省略)

## ② 国会のしくみとはたらき

問題 p.56

## 内容整理

- |             |             |
|-------------|-------------|
| ① 最高機関      | ② 立法機関      |
| ③ 立法権       | ④ 議会制       |
| ⑤ 衆議院 (参議院) | ⑥ 参議院 (衆議院) |
| ⑦ 二院制       | ⑧ 選挙        |
| ⑨ 法律        | ⑩ 予算        |
| ⑪ 決算        | ⑫ 4         |
| ⑬ 解散        | ⑭ 6         |
| ⑮ 3         | ⑯ 委員会       |
| ⑰ 本会議       | ⑱ 過半数       |
| ⑲ 3分の2      | ㉑ 予算の先議権    |
| ㉑ 両院協議会     | ㉒ 衆議院の優越    |
| ㉓ 少数派       | ㉔ 単独過半数     |

## 作業 1

- |        |        |
|--------|--------|
| ① 465  | ② 248  |
| ③ 25   | ④ 30   |
| ⑤ 4    | ⑥ 解散   |
| ⑦ 6    | ⑧ 比例代表 |
| ⑨ 小選挙区 | ⑩ 選挙区  |

## 作業 2

- |          |       |
|----------|-------|
| ① 常会     | ② 150 |
| ③ 予算案    | ④ 臨時会 |
| ⑤ 特別会    | ⑥ 30  |
| ⑦ 内閣総理大臣 | ⑧ 解散  |
| ⑨ 10     |       |

## 調べてみよう

## ① 予算の先議権

憲法第60条で、予算案は先に衆議院に提出されなければならないと定めている権利。予算案以外の法律案は衆参どちらに先に提出してもよい。

## ② 衆議院の優越

予算の議決、法律案の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名などに関して、参議院と議決がことなった場合に衆議院に認められている有利な点。

## 考えてみよう

(解答省略)

### 3 内閣のしくみとはたらき | 4 行政機関としての国の役割と体制

問題 p.58

#### 内容整理

- |          |               |
|----------|---------------|
| ① 内閣総理大臣 | ② 国務大臣        |
| ③ 文民     | ④ 過半数         |
| ⑤ 連帯     | ⑥ 閣議          |
| ⑦ 閣議決定   | ⑧ 国会          |
| ⑨ 衆議院    | ⑩ 総辞職         |
| ⑪ 解散     | ⑫ 縦割り行政       |
| ⑬ 中央省庁   | ⑭ 規制緩和        |
| ⑮ 地方分権   | ⑯ 1           |
| ⑰ 11     | ⑱ 2           |
| ⑲ 国家公務員  | ⑳ 地方公務員       |
| ㉑ 独立行政法人 | ㉒ 民営化         |
| ㉓ 民間委託   | ㉔ スクラップ & ビルド |
| ㉕ 長時間    | ㉖ 小さな政府       |

#### 作業 1

- |       |        |
|-------|--------|
| ① 不信任 | ② 40   |
| ③ 30  | ④ 特別国会 |
| ⑤ 10  | ⑥ 指名   |
| ⑦ 総辞職 |        |

#### 作業 2

- |         |         |
|---------|---------|
| ① 会計検査院 | ② 人事院   |
| ③ 内閣府   | ④ 防衛省   |
| ⑤ 国土交通省 | ⑥ 経済産業省 |
| ⑦ 文部科学省 | ⑧ 財務省   |
| ⑨ 外務省   | ⑩ 総務省   |

#### 調べてみよう

- ① 人事院  
行政委員会の一つ。内閣に属しながらも独立し、労働基本権の一部が制約されている国家公務員の任免や給与、その他の事務を取りあつかう。
- ② 会計検査院  
行政委員会の一つ。内閣には属さずに、国の歳入・歳出の決算を検査する。会計検査院で作成された決算検査報告を、内閣が国会に提出する。

#### 考えてみよう

(解答省略)

### 5 裁判所のしくみとはたらき

問題 p.60

#### 内容整理

- |            |         |
|------------|---------|
| ① 裁判を受ける権利 | ② 裁判所   |
| ③ 司法権      | ④ 最高裁判所 |
| ⑤ 独立       | ⑥ 法令審査権 |
| ⑦ 裁判官      | ⑧ 弾劾裁判  |
| ⑨ 国民審査     | ⑩ 控訴    |
| ⑪ 上告       | ⑫ 三審制   |
| ⑬ 地方裁判所    | ⑭ 簡易裁判所 |
| ⑮ 家庭裁判所    | ⑯ 民事訴訟  |
| ⑰ 行政訴訟     | ⑱ 刑事訴訟  |
| ⑲ 刑事裁判     | ⑳ 被疑者   |
| ㉑ 起訴       | ㉒ 検察審査会 |
| ㉓ 被告人      | ㉔ 裁判員制度 |
| ㉕ 6        | ㉖ 3     |
| ㉗ 被害者参加制度  |         |

#### 作業 1

- |         |         |
|---------|---------|
| ① 刑事訴訟  | ② 最高裁判所 |
| ③ 控訴    | ④ 上告    |
| ⑤ 8     | ⑥ 家庭裁判所 |
| ⑦ 地方裁判所 |         |

#### 作業 2

- |      |       |
|------|-------|
| ① 警察 | ② 検察庁 |
| ③ 起訴 | ④ 裁判所 |

#### 調べてみよう

- ① 法令審査権  
違憲立法審査権ともいう。裁判所にあたえられた、法律や命令、規則などが憲法に違反していないかを審査する権限。最終決定は最高裁判所が行う。
- ② 裁判員制度  
殺人などの重大な刑事事件の第一審に限り、抽選で選ばれた裁判員6名が、裁判官3名とともに、有罪・無罪の判断や量刑を決める制度。

#### 考えてみよう

(解答省略)

## 6 紛争解決のしくみ

問題 p.62

## 内容整理

- |           |           |
|-----------|-----------|
| ① 裁判      | ② 裁判外紛争解決 |
| ③ ADR     | ④ 民事裁判    |
| ⑤ 民事調停    | ⑥ 原告      |
| ⑦ 被告      | ⑧ 和解      |
| ⑨ 判決      | ⑩ 調停委員    |
| ⑪ プライバシー  | ⑫ 家事事件    |
| ⑬ 家庭裁判所   | ⑭ 家事調停    |
| ⑮ 調停委員    | ⑯ 合意      |
| ⑰ 家事審判    | ⑱ 労働審判手続  |
| ⑲ 労働審判    | ⑳ 審査請求    |
| ㉑ 行政不服審査法 |           |

## 作業 1

- |          |       |
|----------|-------|
| ① 私人（個人） | ② 被告  |
| ③ 原告     | ④ 裁判官 |
| ⑤ 判決     |       |

## 作業 2

- |        |        |
|--------|--------|
| ① 調停委員 | ② 調停期日 |
| ③ 合意   | ④ 調停   |

## 調べてみよう

## ① 原告・被告

民事裁判で、訴えた人を原告、訴えられた人を被告という。なお、刑事裁判では、検察官が被疑者を起訴したのち、被告人として裁判が行われる。

## 考えてみよう

（解答省略）

## ACTIVITY ⑤ 模擬裁判をやってみよう！

問題 p.64

## SQ ①

- A 文章1  
B 文章3  
C 文章2

## SQ ②

選任方式 ( 選挙人 ) 名簿  
構成 裁判員 ( 6 ) 裁判官 ( 3 )  
決定方法 ( 裁判官 ) が1人以上  
何を決定するのか ( 参審制 ) と同じ

## SQ ③

- 1 推定無罪  
2 合理的な疑問を残さない程度の証明

- |        |        |
|--------|--------|
| ① 起訴状  | ② 黙秘権  |
| ③ 意見陳述 | ④ 冒頭陳述 |
| ⑤ 最終陳述 | ⑥ 評議   |

以下（解答省略）

## 7 地方自治の役割と現状

問題 p.66

## 内容整理

- |           |           |
|-----------|-----------|
| ① 政府サービス  | ② 地方公共団体  |
| ③ 基礎自治体   | ④ 地方公務員   |
| ⑤ ごみ      | ⑥ 生活保護    |
| ⑦ 消防      | ⑧ 災害      |
| ⑨ 住民税     | ⑩ 格差      |
| ⑪ 広域自治体   | ⑫ 広域事務    |
| ⑬ 連絡調整事務  | ⑭ 補完事務    |
| ⑮ 法人事業税   | ⑯ 地方自治の本旨 |
| ⑰ 住民自治    | ⑱ 団体自治    |
| ⑲ 議決機関    | ⑳ 条例      |
| ㉑ 首長      | ㉒ 不信任決議権  |
| ㉓ 解散権     | ㉔ 拒否権     |
| ㉕ イニシアティブ | ㉖ リコール    |
| ㉗ レファレンダム | ㉘ 直接請求制度  |
| ㉙ 民主主義    |           |

## 作業 1

- |       |       |
|-------|-------|
| ① 直接  | ② 解散  |
| ③ 解職  | ④ 監査  |
| ⑤ 条例  | ⑥ 拒否権 |
| ⑦ 解散権 | ⑧ 不信任 |



## 作業 2

- ① リコール
- ② 50
- ③ 3
- ④ 首長
- ⑤ 選挙管理委員会
- ⑥ 過半数
- ⑦ 出席
- ⑧ 4 分の 3

## 調べてみよう

### ① 自治事務

地方公共団体が自主的に処理する事務で、法定受託事務以外のもの。都市計画の決定、飲食店営業の許可、病院・薬局の開設許可など。

### ② 法定受託事務

本来は国や都道府県が行う事務を、市町村が委任を受けて行う事務。国政選挙、旅券（パスポート）の交付、国道の管理など。

## 考えてみよう

（解答省略）

## 第 2 部 / 第 2 章 私たちの生活と政治

Z.com あっぶ ⑥ 世界の選挙事情 | ⑧ 選挙のしくみ 問題 p.68

## 内容整理

- |           |         |
|-----------|---------|
| ① 制限      | ② 男女平等  |
| ③ 18      | ④ 国民投票  |
| ⑤ 18      | ⑥ 義務    |
| ⑦ 権利      | ⑧ 選挙    |
| ⑨ 選挙権     | ⑩ 25    |
| ⑪ 被選挙権    | ⑫ 公職選挙法 |
| ⑬ 普通      | ⑭ 平等    |
| ⑮ 秘密      | ⑯ 自由    |
| ⑰ 比例代表    | ⑱ 選挙区   |
| ⑲ 政党      | ⑳ ドント式  |
| ㉑ 大選挙区    | ㉒ 小選挙区  |
| ㉓ 投票率     | ㉔ 無投票   |
| ㉕ 統一地方選挙  | ㉖ 期日前投票 |
| ㉗ インターネット | ㉘ 一票の格差 |
| ㉙ アダムズ方式  | ㉚ 女性    |

## 作業 1

- ① 2
- ② 1
- ③ 0

## 作業 2

- ① 60
- ② 40
- ③ 20
- ④ 10

## 調べてみよう

### ① 拘束名簿式（比例代表制）

有権者は党派名で投票し、各党派が順位を決めて作成した名簿の上位から当選者が決まる。

### ② 非拘束名簿式（比例代表制）

有権者は党派名または候補者個人名で投票し、各党派の名簿に順位はつけない。候補者の得票と政党名の得票を合計し、上位から当選者が決まる。

## 考えてみよう

（解答省略）

## 第 2 部 / 第 2 章 私たちの生活と政治

9 政党と政治参加 | 10 民主政治の原理と世論 問題 p.70

## 内容整理

- |                |             |
|----------------|-------------|
| ① 政党           | ② 与党        |
| ③ 野党           | ④ 政党助成制度    |
| ⑤ 政党助成法        | ⑥ 政党交付金     |
| ⑦ 政治資金規正法      | ⑧ 収支報告書     |
| ⑨ 寄附金          | ⑩ 政治資金収支報告書 |
| ⑪ 二大政党         | ⑫ 多党化       |
| ⑬ マニフェスト       | ⑭ パブリックコメント |
| ⑮ 住民投票         | ⑯ 大衆民主主義    |
| ⑰ 世論           | ⑱ マスメディア    |
| ⑲ マス・コミュニケーション | ⑳ コマーシャルリズム |
| ㉑ センセーションナリズム  | ㉒ 政治的無関心    |
| ㉓ 情報通信メディア     | ㉔ メディアリテラシー |

## 作業 1

キ, ク

## 作業 2

1950 年代から 60 年代にかけては二大政党制に近かったが、近年は多党化の傾向が進んでいる。

## 調べてみよう

### ① 世論

社会で広く一般的に合意されている意見。世の中をうごかす力になるが、一時的・情緒的ではない

健全な世論が形成されることが必要である。

## ② 政治的無関心

国民が政治への興味や関心を失うこと。政治への無力感や絶望感が背景にあり、投票を棄権するという行動にあられる。

### 考えてみよう

(解答省略)

第2部/第2章 私たちの生活と政治

## ACTIVITY ⑥ 地域の課題を解決する取り組み 問題 p.72

### SQ ①

(解答省略)

### SQ ②

- |        |             |
|--------|-------------|
| 1 普通選挙 | 2 請願        |
| 3 差別待遇 | 4 最高裁判所の裁判官 |
| 5 住民   | 6 選挙        |
| 7 改正   | 8 3分の2      |
| 9 過半数  |             |

### SQ ③

(解答省略)

第2部/第3章 平和主義と日本

## ① 日本の平和主義と憲法

問題 p.74

### 内容整理

- |                  |            |
|------------------|------------|
| ① 戦争             | ② 放棄       |
| ③ 戦争放棄           | ④ 戦力       |
| ⑤ 交戦権            | ⑥ 不保持      |
| ⑦ 平和主義           | ⑧ 冷戦       |
| ⑨ 朝鮮戦争           | ⑩ 警察予備隊    |
| ⑪ 保安隊            | ⑫ 自衛隊法     |
| ⑬ 自衛隊            | ⑭ 文民統制     |
| ⑮ シビリアン - コントロール | ⑯ 文民       |
| ⑰ 内閣総理大臣         | ⑱ 国家安全保障会議 |
| ⑲ 閣議             | ⑳ 専守防衛     |
| ㉑ 国連平和維持活動協力法    | ㉒ PKO 協力法  |
| ㉓ 周辺             | ㉔ 同時多発テロ   |
| ㉕ 後方支援           | ㉖ 集団的自衛権   |
| ㉗ 安全保障関連法        |            |

### 作業 1

- |       |      |
|-------|------|
| ① 自衛権 | ② 実力 |
| ③ 戦力  |      |

### 作業 2

- |            |         |
|------------|---------|
| ① 内閣総理大臣   | ② 防衛大臣  |
| ③ 国家安全保障会議 | ④ 統合幕僚長 |
| ⑤ 陸上自衛隊    | ⑥ 海上自衛隊 |
| ⑦ 航空自衛隊    |         |

### 調べてみよう

#### ① 専守防衛

軍事的行動をとる際、自国の領土内で防衛のためだけに軍事力を行使するという考え方。

#### ② 統治行為論

高度に政治的な問題は、判断することが可能であっても司法の対象外にするという考え。日米安保条約や自衛隊に関する議論でしばしば用いられた。

### 考えてみよう

(解答省略)

第2部/第3章 平和主義と日本

## ACTIVITY ⑦ 平和を守ろう！ 日本の安全保障の正しい姿を探る 問題 p.76

### SQ ①

- |        |        |
|--------|--------|
| 1 正義   | 2 秩序   |
| 3 国際平和 | 4 戦争   |
| 5 武力   | 6 国際紛争 |
| 7 陸海空軍 | 8 戦力   |
| 9 交戦権  |        |

<当時日本はどのような状況でしたか？>

GHQ の占領下で、米軍は朝鮮半島にむかった。戦力をもつことができない日本も、東西対立に直面する危機に立たされた。

<憲法第9条の下、日本はどのような選択をしましたか？>

のちの自衛隊となる組織をつくった。

### SQ ②

1946年 吉田茂首相答弁 ( 放棄 )

1950年 吉田茂首相答弁 ( 警察予備隊 ) ( 軍隊 )

1954 年 政府統一見解 ( 実力部隊 )

1972 年 政府統一見解 ( 必要最小限度 )

● <合憲論>

- ・主権をもった独立の国家である以上、わが国が自衛権をもつことは当然であり、「自衛のために必要な最小限度の実力」をもつことは許される。

<違憲論>

- ・日本国憲法は一切の戦争の放棄と戦力の不保持、交戦権の否認を定めたものであり、自衛隊がもっている実力は戦力にあたる。

S Q ③

個別的自衛権	他国からの攻撃に対して、自国を防衛するために必要な措置をとること
集団的自衛権	自国と密接な関係にある国が攻撃を受けた場合、共同して防衛にあたること

● 国際連合憲章およびサンフランシスコ平和条約

● それまで憲法上行使できないとしてきたが、一定の要件が整えば行使できると容認した

以下 ( 解答省略 )

第2部/第3章 平和主義と日本

② 日本の外交と平和な社会の構築 問題 p.78

内容整理

- |            |                |
|------------|----------------|
| ① 占領       | ② サンフランシスコ平和条約 |
| ③ 日米安全保障条約 | ④ 日ソ共同宣言       |
| ⑤ 国際連合     | ⑥ 改定           |
| ⑦ 日韓基本条約   | ⑧ 日中共同声明       |
| ⑨ 沖縄       | ⑩ 日中平和友好条約     |
| ⑪ 高度経済成長   | ⑫ 政府開発援助       |
| ⑬ ODA      | ⑭ 基地           |
| ⑮ 慰安婦      | ⑯ 輸出規制         |
| ⑰ GSOMIA   | ⑱ 北朝鮮          |
| ⑲ 拉致問題     | ⑳ グローバル化       |

作業 1

- |                |                |
|----------------|----------------|
| ① 占領           | ② サンフランシスコ平和条約 |
| ③ 日米安全保障条約     | ④ 国際連合         |
| ⑤ 1972         | ⑥ 日中共同声明       |
| ⑦ 国連平和維持活動等協力法 | ⑧ 日朝首脳会談       |

作業 2

- |           |        |
|-----------|--------|
| ① 択捉島     | ② 南鳥島  |
| ③ 沖ノ鳥島    | ④ 与那国島 |
| ⑤ 尖閣諸島    | ⑥ 竹島   |
| ⑦ 排他的経済水域 |        |

調べてみよう

① サンフランシスコ平和条約

1951 年, 連合 48 か国と締結した。日本は独立を回復したが, ソ連は平和条約に調印せず, 中国は会議に招かれなかった。

② 日米安全保障条約

1951 年, サンフランシスコ平和条約と同時にアメリカと締結した。日本は自由主義陣営に加わりとともに, 国内にアメリカ軍基地の存続を認めた。

③ 日ソ共同宣言

1956 年, ソ連とともに出した。ソ連との国交を回復したので, 日本が国際連合に加盟することになった。

考えてみよう

( 解答省略 )

第2部/第3章 平和主義と日本

ACTIVITY ⑧ 世界平和について考えてみよう! 問題 p.80

S Q ①

● ( 解答省略 )

- |              |            |
|--------------|------------|
| ● 1 ロシア      | 2 国後       |
| 3 択捉         | 4 歯舞       |
| 5 色丹         | 6 日ソ共同宣言   |
| 7 竹島         | 8 韓国       |
| 9 サンフランシスコ平和 | 10 国際司法裁判所 |
| 11 尖閣        | 12 中国      |

S Q ②

( 解答省略 )

S Q ③

- ・87%が「日本と友好関係にある」と回答
- ・84%が「日本は信頼できる」と評価
- ・ASEAN の発展への貢献度も 65% で日本がトップ

● <これまでの日本の取り組み>

戦後の賠償金やその後の経済援助・開発協力

<今後さらなる信頼醸成のために大切であるとあ

なたが考えること>

(解答省略)

第2部/第3章 平和主義と日本

How To 公共② 「憲法改正」の是非について, 幸福, 平等, 公正の視点から考えよう

問題 p.82

SQ①

- ① 憲法審査会                      ② 本会議
- ③ 2 / 3                              ④ 国民投票
- ⑤ 1 / 2
- (解答省略)

SQ②

- 論点① 「国民全体の幸福」
- 論点② 「平等」
- 論点③ 「公正」

●

必要な資料	資料が必要になる理由
例 憲法審査会での議論	これまでの改正の議論がどのように進んでいるのか
憲法改正の世論調査	国民の意識や世代間の意識はどのような傾向にあるのか
各国の憲法改正手続き	憲法改正の手続きのハードルはどの程度であるべきか
憲法改正の各政党案の詳細	どのような憲法改正案が提示されているのか
憲法改正の限界についての意見	憲法改正を行う範囲はどこまでであるべきか

以下 (解答省略)

第2部 2・3章 章末確認・応用問題

問題 p.84

正誤問題

- 1. ○ 2. ○ 3. × 4. × 5. ○ 6. × 7. ×
- 8. ○ 9. × 10. × 11. ○ 12. × 13. ○ 14. ○
- 15. × 16. × 17. ×

解説

- 3. × アメリカ大統領選挙は国民が各州で大統領選挙人を選ぶ間接選挙制である。
- 4. × ファシズムではなく開発独裁という。
- 6. × 内閣の意思は全員一致したものでなければならない。
- 7. × 少年や家庭にかかわるものは家庭裁判所, 訴訟の目的の金額が140万円をこえないものは簡易裁判所, その他は地方裁判所のあつかい。
- 9. × 国連のPKOやテロ対策特別措置法によるインド洋への派遣, ソマリア沖の海賊対策派遣など, 海外へ派遣されている。
- 10. × これは団体自治を指す。住民自治とは, 地方公共団体が住民の参加と同意にもとづいて運営されること。
- 12. × 参議院の都道府県選挙区による選挙は2～12名選出で, 小選挙区制選挙ではない。
- 14. ○ サンフランシスコ平和会議に中国はまねかれず, インド, ビルマ (現ミャンマー), ユーゴスラビアは参加を拒否し, ソ連は条約に調印しなかった。
- 15. × 非核三原則は「もたず, つくらず, もちこませず」である。ただし, もちこませずについては, 米軍により核兵器がもちこまれているのではないかという疑惑が論議されたことがある。
- 16. × イラクに自衛隊を派遣したのは, 2003年のイラク復興支援特別措置法によるもの。
- 17. × 安倍内閣は, 内閣の憲法解釈をかえて, 集団的自衛権の行使を一部認めた。このため安全保障関連法は憲法違反であるとする声も多い。

## 選択問題

- ①－③   ②－④   ③－④   ④－④   ⑤－①  
⑥－②   ⑦－④   ⑧－①   ⑨－①   ⑩－④

## 解説

- ① ① × 予算案作成は内閣の職務である。  
② × 不信任案を出すことができるが、国会が内閣総理大臣を罷免することはできない。  
④ × 天皇の国事行為は内閣が助言、承認する。  
② ④ × でこれが正解。弾劾裁判は国会の職務。  
③ ① × 下級裁判所も法令審査権をもつ。ただし、最高裁判所がその最終的判断を下す。  
② × 行政訴訟も取りあつかわれている。  
③ × 裁判官の独立から、上級裁判所であっても個々の裁判官の判決に介入してはならない。  
④ ② × 法定受託事務とされた。  
⑤ ② × 綱領は、そのめざす政治方針を明らかにしたもので、政党は選挙に際してマニフェスト（政権公約）を示すようになった。  
④ × 一定の基準を満たした政党には政党交付金が支給されている。  
⑥ ① × 重複立候補は可能であるが、これについては批判もある。  
② ○ 参議院選挙は選挙区選挙と非拘束名簿式比例代表制を併用する。非拘束名簿式では政党か各政党の候補者名簿中の個人に投票できる。なお 2018 年、改正公職選挙法が成立し、一部で拘束名簿式が導入された。  
③ × 戸別訪問は禁止されている。  
⑧ ① × でこれが正解。憲法第 9 条 2 項で交戦権を否定しているが、自衛権には言及していない。日本政府は第 9 条が自衛権まで否定していないので、自衛隊は憲法違反でないとしている。  
⑨ ① × でこれが正解。朝鮮戦争勃発時に GHQ の指示で組織された警察予備隊は、サンフランシスコ平和条約によって保安隊になり、1954 年に陸海空の自衛隊となった。  
⑩ ② × テロ対策特別措置法では、初の後方支援をインド洋で行ったが、アフガニスタン本土への自衛隊派遣はなかった。  
③ × 陸上自衛隊、航空自衛隊がイラクに派遣さ

れ、2008 年に撤収した。海上自衛隊のインド洋派遣はテロ対策特別措置法によるものである。

## 応用問題

- ⑪ (1) グループ選択 ① の場合、(2) では①・④  
(1) グループ選択 ② の場合、(2) では②・③  
自分で選択した立場に基づき正解を考える問題。一院制と二院制の特徴をふまえた判断ができれば正解に辿り着く。

## ① 私たちの生活と経済活動

問題 p.88

## 内容整理

- |            |       |
|------------|-------|
| ① 市場       | ② 財   |
| ③ サービス     | ④ 消費  |
| ⑤ 財・サービス市場 | ⑥ 家計  |
| ⑦ 消費者      | ⑧ 供給者 |
| ⑨ 金融市場     | ⑩ 債権者 |
| ⑪ 債務者      | ⑫ 企業  |
| ⑬ 雇用       | ⑭ 購入  |
| ⑮ 供給者      | ⑯ 株式  |
| ⑰ 政府       | ⑰ 税金  |
| ⑱ 財源       | ⑲ 購入  |
| ⑳ 収入       | ㉑ 貯蓄  |
| ㉒ 雇用       | ㉓ 資金  |
| ㉔ 供給       | ㉕ 補完  |
| ㉖ 循環       |       |

## 作業 1

- |         |         |
|---------|---------|
| ① 非消費支出 | ② 消費支出  |
| ③ 黒字    | ④ 可処分所得 |
| ⑤ 実収入   |         |

## 作業 2

- |          |          |
|----------|----------|
| ① 企業     | ② 財・サービス |
| ③ 労働     | ④ 家計     |
| ⑤ 公共サービス | ⑥ 政府     |

## 調べてみよう

## ① 経済主体

売買や支払い・受け取りなどの経済活動を行う人や組織。家計・企業・政府の三つが代表例。

## ② 債権者・債務者

資金の貸し手を債権者、資金の借り手を債務者という。家計は銀行から借入れをすれば債務者だが、貯蓄をすれば銀行に対して債権者になる。

## ③ 生産要素

企業が生産活動をするときの資源。土地・労働・資本（機械や設備など）を、労働の三要素という。

## 考えてみよう

（解答省略）

## ② 市場経済のしくみ 価格を決める要因

問題 p.90

## 内容整理

- |            |         |
|------------|---------|
| ① 市場経済     | ② 供給者   |
| ③ 需要者      | ④ 価格変化  |
| ⑤ 一致       | ⑥ 供給曲線  |
| ⑦ 右上がり     | ⑧ 需要曲線  |
| ⑨ 右下がり     | ⑩ 売れ残り  |
| ⑪ 一致       | ⑫ 市場均衡  |
| ⑬ 均衡価格     | ⑭ 公正    |
| ⑮ 効率的      | ⑯ 競争    |
| ⑰ 売り上げ     | ⑰ 低価格   |
| ⑱ 品質       | ⑲ 非価格競争 |
| ㉑ ブランドイメージ | ㉒ 選択肢   |
| ㉓ 価格       | ㉔ 労働市場  |

## 作業 1

- |        |        |
|--------|--------|
| ① 供給曲線 | ② 需要曲線 |
| ③ 均衡価格 | ④ 売れ残り |
| ⑤ 品不足  |        |

## 作業 2

- |        |        |
|--------|--------|
| ① D, E | ② A, G |
| ③ C, H | ④ B, F |

## 調べてみよう

## ① 市場価格

商品が実際に市場で売買されるときにの価格。需要と供給の関係で、変動している。

## ② 自由価格

均衡価格、競争価格ともいう。完全自由競争市場で成立し、技術革新や生産性の向上で低下する。

## ③ 管理価格・統制価格

有力企業がプライス・リーダーとして設定し、他企業がそれにならうのが管理価格。政府が政策上の必要から決定する価格が統制価格。

## 考えてみよう

（解答省略）



## 内容整理

- |               |            |
|---------------|------------|
| ① 産業革命        | ② アダム＝スミス  |
| ③ 自由主義経済      | ④ 経済格差     |
| ⑤ 国有化         | ⑥ 社会主義     |
| ⑦ カール＝マルクス    | ⑧ ロシア革命    |
| ⑨ ケインズ経済学     | ⑩ ソビエト連邦   |
| ⑪ 中華人民共和国     | ⑫ 計画経済     |
| ⑬ 市場経済        | ⑭ 政府の失敗    |
| ⑮ ミルトン＝フリードマン | ⑯ 縮小       |
| ⑰ 新自由主義       | ⑱ リーマンショック |
| ⑲ グローバル化      | ⑳ 制限       |

## 作業 1

- |         |            |
|---------|------------|
| ① 自由主義  | ② 諸国民の富    |
| ③ 貧富の格差 | ④ 社会主義     |
| ⑤ ロシア革命 | ⑥ 世界恐慌     |
| ⑦ 政府の失敗 | ⑧ 新自由主義    |
| ⑨ 市場経済  | ⑩ リーマンショック |

## 調べてみよう

- ① アダム＝スミス  
イギリスの経済学者で、古典派経済学の代表的な論者。企業同士の競争や自由貿易によって利益を求める自由主義経済を主張した。
- ② カール＝マルクス  
ドイツの経済学者。自由主義を批判して科学的社会主義を掲げ、革命運動や労働運動に大きな影響をおよぼした。
- ③ 新自由主義  
社会主義の計画経済の失敗を受けて、旧西側諸国で生まれた主張。国家の経済的役割を縮小し、より自由な経済体制をめざす。

## 考えてみよう

(解答省略)

## SQ ①

- ◎ ( 需要量 ) ( 供給量 )  
( 均衡価格 ) ( 資源の最適配分 )
- ◎ 資料 1 (教科書 p.98) のグラフ①から読み取ってみましょう。
- ◎ 1 1月から4月くらいまでは下がり続け、4月から6月くらいにかけてはあまり変化がなく、7月から12月にかけて上がり続けている。
- ◎ 2 (解答省略)
- ◎ 3 時期：4月から7月にかけて  
その理由：卸売価格が安く、漬物も安く製造できるから。
- ◎ 4 (供給量) (下がる) (少なく)
- ◎ 資料 1 (教科書 p.98) のグラフ②から読み取ってみましょう。
- ◎ 1 5月と、7月から8月にかけては高く、6月と、9月から11月にかけては安くなっている。11月から12月はまた高くなっている。1月から4月にかけては、11月と同じく安くなっている。
- ◎ 2 ゴールデンウィークや夏休みで沖縄に観光に行く人が増えるから。  
冬休みに入る前と、冬から春にかけては観光に行く人が少ないから。
- ◎ 3 ( 上がる ) ( 少なく )

## SQ ②

- ◎ (例) 誰もが利用できるため利用料をとることが難しく、フリーライド(ただ乗り)する人を排除できないため。また、コストがかかるため。
- ◎ (例) 企業は、公害対策のためのコスト(社会的費用)を負担せずに生産活動を行うため、供給が増えるから。
- ◎ (例) 買い手は売り手から限られた情報しか得ることができない。そのため、対等な立場ではなく、不利な立場に置かれることが多いため。

## SQ ③

- ◎ 資料 3 (教科書 p.99) を参考に、次の表を完成させましょう。

- ① ( 公共財 ) ・ ( 公共サービス )
- ② ( 法律 ) ( 規制 )
- ③ ( 情報の非対称性 )
- ④ ( 公正取引委員会 )

● 資料4を参考に、次の表を完成させましょう。

1967 ( 公害対策基本法 )  
 1971～73 ( 四大公害訴訟 )  
 1992 ( 地球サミット )  
 1993 ( 環境基本法 )  
 2000 ( 循環型社会 )  
 2001 ( 環境省 )  
 2005 「( 京都議定書 )」

● 「市場の失敗」に対応する方法

国 → 法律の制定，汚染物質の排出規制  
 地方自治体 → 汚染物質の排出規制  
 公害を発生させた原因である者  
 → 公害に対処する費用を負担させる

以下 ( 解答省略 )

## 第2部／第4章 私たちの生活と経済

### 3 企業の経済的役割

問題 p.96

#### 内容整理

- |             |             |
|-------------|-------------|
| ① 財         | ② サービス      |
| ③ 利潤        | ④ 私企業       |
| ⑤ 公企業       | ⑥ 法人企業      |
| ⑦ 会社企業      | ⑧ 株式会社      |
| ⑨ 合同会社      | ⑩ 金融機関      |
| ⑪ 出資        | ⑫ 株主        |
| ⑬ 株主総会      | ⑭ 配当        |
| ⑮ 有限責任      | ⑯ 所有        |
| ⑰ 分離        | ⑰ 委託 ( 依頼 ) |
| ⑱ CSR       | ⑲ 削減        |
| ⑳ 雇用 ( 仕事 ) |             |

#### 作業1

- |        |          |
|--------|----------|
| ① 私企業  | ② 公私合同企業 |
| ③ 個人企業 | ④ 公営企業   |
| ⑤ 組合企業 | ⑥ 株式会社   |
| ⑦ 合名会社 | ⑧ 合資会社   |
| ⑨ 有限責任 | ⑩ 無限責任   |

#### 作業2

- |         |          |
|---------|----------|
| ① 300人  | ② 3億円    |
| ③ 50人   | ④ 5000万円 |
| ⑤ サービス業 |          |

#### 調べてみよう

① ステークホルダー

利害関係者と訳される。具体的には、企業の利害と関係のある従業員・株主・投資家・消費者・地域住民などのこと。

② ベンチャービジネス

新しい技術や研究開発能力を生かし、独自で創造的・冒険的な経営を行う企業。一般的には中小企業の場合が多い。

③ コンプライアンス

一般的には法令を遵守する ( 守る ) こと。企業が経営にかかわる多くの法令を守って生産活動することととらえられる。

#### 考えてみよう

( 解答省略 )

## 第2部／第4章 私たちの生活と経済

### ACTIVITY 10 職業選択／キャリア教育

問題 p.98

#### SQ ①

- 次の文の ( ) にあてはまる語句を答えましょう。  
 ( 発達状況 ) , ( 国際社会 ) ( 技術革新 ) = ( イノベーション )
- 第一次産業における就業者の割合が大きく下がり、第二次産業は減少傾向、第三次産業は大きく増加している。
- 作業工程や販売の職業に就く人は減少し、専門・技術的職業やサービス職業に就く人は増加している。また、農林漁業や建設・採掘、輸送・機械運転の職業に就く人は減少している。

以下 ( 解答省略 )

#### SQ ②

- ( 解答省略 )

#### SQ ③

- ( 解答省略 )

## 内容整理

- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| ① 朝鮮戦争      | ② 朝鮮特需          |
| ③ 高度経済成長    | ④ GNP           |
| ⑤ 公害問題      | ⑥ 過密化           |
| ⑦ 第一次石油危機   | ⑧ マイナス成長        |
| ⑨ 円高        | ⑩ 輸出依存          |
| ⑪ 貿易摩擦      | ⑫ 双子の赤字         |
| ⑬ プラザ合意     | ⑭ 円高不況          |
| ⑮ 金融緩和政策    | ⑯ バブル経済         |
| ⑰ バブル経済崩壊   | ⑱ 不良債権問題        |
| ⑲ デフレ問題     | ⑳ いざなぎ景気        |
| ㉑ サブプライムローン | ㉒ リーマンショック      |
| ㉓ 東日本大震災    | ㉔ 加工貿易立国        |
| ㉕ 第一次産業     | ㉖ 第二次産業         |
| ㉗ 集団就職      | ㉘ 石油危機          |
| ㉙ 第三次産業     | ㉚ 産業構造の高度化      |
| ㉛ 電子商取引     | ㉜ 経済のソフト化・サービス化 |
| ㉝ バブル経済崩壊   | ㉞ デフレーション       |
| ㉟ IoT       | ㊱ AI            |
| ㊲ ビッグデータ    | ㊳ イノベーション       |

## 作業

- ① 第一次産業                      ② 第二次産業
- ③ 第三次産業

## 調べてみよう

- ① ジャパンバッシング  
1980年代中ごろ、貿易摩擦を背景におもにアメリカで起こった日本批判。自動車を中心とする対日貿易赤字で、商品破壊などの実力行為も見られた。
- ② ペティ - クラークの法則  
経済発展にともない、産業の比重の中心が第一次産業から第二次産業、さらに第三次産業へと変化すること（産業構造の高度化）をいう。

## 考えてみよう

(解答省略)

## 内容整理

- |           |           |
|-----------|-----------|
| ① GNI     | ② 国内総生産   |
| ③ 付加価値    | ④ フロー     |
| ⑤ ストック    | ⑥ 国富      |
| ⑦ 国民総所得   | ⑧ GDP     |
| ⑨ GDP     | ⑩ GNI     |
| ⑪ 生産      | ⑫ 分配      |
| ⑬ 支出      | ⑭ 国内総生産   |
| ⑮ 国内総所得   | ⑯ 国内総支出   |
| ⑰ 三面等価の原則 | ⑱ 経済成長    |
| ⑲ 経済成長率   | ⑳ 名目経済成長率 |
| ㉑ 実質経済成長率 |           |

## 作業 1

A, C, F

## 作業 2

約 4.1%

## 作業 3

- ① =                                      ② =
- ③ 700 兆円                              ④ 706 兆円

## 調べてみよう

- ① 付加価値  
生産物を生産する過程で生み出された正味の価値のこと。国全体の一定期間の付加価値の総計は国民純生産（NNP）と一致する。
- ② 経済成長率  
国内総生産（GDP）の前年度に対する伸び率。物価上昇分をふくむ名目経済成長率と、物価上昇分をふくまない実質経済成長率がある。

## 考えてみよう

(解答省略)

## 5 政府の経済的な役割

問題 p.104

## 内容整理

- |             |                |
|-------------|----------------|
| ① 政府        | ② 中央           |
| ③ 地方        | ④ 財政           |
| ⑤ 費用        | ⑥ 予算           |
| ⑦ 会計年度      | ⑧ 一般会計         |
| ⑨ 特別会計      | ⑩ 自主財源         |
| ⑪ 依存財源      | ⑫ 地方債          |
| ⑬ 資源配分      | ⑭ 公共投資         |
| ⑮ 所得の再分配    | ⑯ 格差是正         |
| ⑰ 景気の安定化政策  | ⑱ ビルトインスタビライザー |
| ⑲ フィスカルポリシー | ⑳ 金融政策         |
| ㉑ ジュグラー     | ㉒ コンドラチェフ      |
| ㉓ 在庫投資      |                |

## 作業 1

- |        |        |
|--------|--------|
| ① 地方税  | ② 地方債  |
| ③ 自主財源 | ④ 依存財源 |

## 作業 2

- |      |      |
|------|------|
| ① 不況 | ② 好況 |
| ③ 山  | ④ 谷  |

## 作業 3

- |         |           |
|---------|-----------|
| ① キチンの波 | ② クズネッツの波 |
| ③ 10    | ④ 50      |
| ⑤ 設備投資  | ⑥ 建設投資    |
| ⑦ 技術革新  |           |

## 調べてみよう

## ① ふるさと納税

現在の居住地ではなく、自分の故郷や支援したい地方公共団体に寄附ができる制度。地方創生の観点からすすめられている。

## ② ビルトインスタビライザー

景気の自動安定装置のこと。累進課税や社会保障により、財政には景気を自動的に安定化し調整する機能があることをさす。

## 考えてみよう

(解答省略)

## 6 税金と国債を考える

問題 p.106

## 内容整理

- |          |         |
|----------|---------|
| ① 財源     | ② 租税    |
| ③ 公債     | ④ 国税    |
| ⑤ 地方税    | ⑥ 直接税   |
| ⑦ 間接税    | ⑧ 直間比率  |
| ⑨ シャウブ勧告 | ⑩ 消費税   |
| ⑪ 水平的公平  | ⑫ 垂直的公平 |
| ⑬ 累進課税   | ⑭ 逆進性   |
| ⑮ 地方債    | ⑯ 償還    |
| ⑰ 建設国債   | ⑱ 特例国債  |
| ⑲ 硬直化    | ⑳ 健全化   |

## 作業 1

- |       |            |
|-------|------------|
| ① 国債費 | ② 地方交付税交付金 |
| ③ 所得税 | ④ 消費税      |
| ⑤ 公債金 |            |

## 作業 2

- |           |         |
|-----------|---------|
| ① 所得税     | ② 固定資産税 |
| ③ 消費税     | ④ 関税    |
| ⑤ ゴルフ場利用税 |         |

## 作業 3

- |         |              |
|---------|--------------|
| ① 建設国債  | ② 特例国債（赤字国債） |
| ③ 国債依存度 |              |

## 調べてみよう

## ① 特例国債

赤字国債の別称。財政赤字を解消するための国債発行は認められていないが、年度を限った特別措置として法律案が承認されれば発行が可能になる。

## ② 基礎的財政収支

プライマリーバランスともいう。国債以外の歳入と、国債の償還や利払いを除く歳出とを比較して、国の財政の健全度を測る。

## 考えてみよう

(解答省略)

## 7 金融機関の役割

問題 p.108

## 内容整理

- |               |           |
|---------------|-----------|
| ① 融通          | ② 金融      |
| ③ 金融機関        | ④ 直接金融    |
| ⑤ 間接金融        | ⑥ 金融市場    |
| ⑦ 投資          | ⑧ 貨幣      |
| ⑨ 紙幣          | ⑩ 硬貨      |
| ⑪ 現金通貨        | ⑫ 預金通貨    |
| ⑬ 日銀          | ⑭ 中央銀行    |
| ⑮ 発券銀行        | ⑯ 政府の銀行   |
| ⑰ 銀行の銀行       | ⑱ 通貨量     |
| ⑲ 金融政策        | ⑳ 公開市場操作  |
| ㉑ 資金供給オペレーション |           |
| ㉒ 資金吸収オペレーション |           |
| ㉓ ゼロ金利政策      | ㉔ 電子マネー   |
| ㉕ 仮想通貨        | ㉖ キャッシュレス |

## 作業 1

- |        |         |
|--------|---------|
| ① 家計   | ② 保険会社  |
| ③ 企業   | ④ 銀行の銀行 |
| ⑤ 発券銀行 | ⑥ 政府の銀行 |

## 作業 2

- |       |        |
|-------|--------|
| ① 悪い  | ② 買う   |
| ③ 増える | ④ 活発   |
| ⑤ 良い  | ⑥ 売る   |
| ⑦ 減る  | ⑧ 落ち着く |

## 調べてみよう

- ① ハイリスク・ハイリターン  
金融商品で、ハイリスクとは利益が投資額を下回る危険性が高いもの。ハイリターンは高い収益を得られるもの。仮想通貨はその代表例。
- ② マネーストック  
家計・企業・地方公共団体などが保有する通貨の合計。マネーストックが多すぎるとインフレをまねくので、日銀はその量に注意している。

## 考えてみよう

(解答省略)

## ACTIVITY 11 金融のはたらき—金融の意義と役割 問題 p.110

## SQ ①

- ①政府      ②家計      ③企業  
④個人      ⑤銀行      ⑥家族
- 資料1 (教科書 p.116) から、お金の流れをぬき出して、文で書いてみましょう。
- (例)・企業から家計… ( 労働に対する対価として賃金を支払う )  
・家計から政府… ( 公共サービスのために税金を支払う )  
・政府から家計… ( 集めた社会保険料や税金で年金や生活保護などの公共サービス )  
・企業から政府… ( 企業活動による利益などで税金を支払う )  
・政府から企業… ( 企業の資金調達のために補助金などを割り当てる )

以下 (解答省略)

## SQ ②

- ・民間金融機関 … ( 都市銀行、証券会社、生命保険会社など )  
・政府系金融機関… ( 日本政策金融公庫など )

- 銀行、証券、保険、ノンバンクなど

- (解答省略)

## SQ ③

- (解答省略)
- (解答省略)
- 株式会社 A 社の損益計算書 (教科書 p.117) を見て、次のものを求めてみよう。なお、式も書きましょう。
- ① 営業利益 (  $15,764 - (12,993 + 2,332) = 439$  )  
② 経常利益 (  $439 + 54 - 11 = 482$  )  
③ 当期純利益 (  $482 - 42 - 219 = 221$  )  
④ 当期末処分利益 (  $221 + 140 = 361$  )

## 8 労働と雇用 よりよいはたらき方をめざして 問題 p.112

## 内容整理

- |       |         |
|-------|---------|
| ① 賃金  | ② 充足感   |
| ③ 実現感 | ④ 完全失業者 |

- ⑤ 労働力人口
- ⑦ 団結権
- ⑨ 団体行動権
- ⑪ 労働基準法
- ⑬ 労働基準監督署
- ⑮ 労働関係調整法
- ⑰ 環境
- ⑲ Exit
- ⑳ 日本型雇用慣行
- ㉑ 非正規雇用
- ⑥ 対等
- ⑧ 団体交渉権
- ⑩ 労働三権
- ⑫ 最低賃金
- ⑭ 労働組合法
- ⑯ 労働三法
- ⑰ Voice
- ⑳ 年功序列賃金
- ㉑ 企業別労働組合
- ㉒ 社会保障

#### 作業 1

- ① 正規
- ② パート
- ③ 派遣

#### 作業 2

- ① 完全週休 2 日制
- ② 変形
- ③ フレックスタイム
- ④ みなし

#### 調べてみよう

- ① フリーランス  
特定の企業や団体に雇用されず、契約を結んで技能やサービスを提供する労働の形態。個人事業主に分類される。
- ② ワークシェアリング  
労働者一人あたりの労働時間を減らし、雇用する労働者の数を増やす方式。雇用者数は増えるが、労働者一人あたりの賃金は減る。

#### 考えてみよう

(解答省略)

第 2 部 / 第 4 章 私たちの生活と経済

ACTIVITY ⑫ 雇用と労働 - 就職のために必要な情報や法律を考える - 問題 p.114

#### SQ ①

(解答省略)

#### SQ ②

- (使用者) (労働者) (労働条件) (約束) (労働契約) (労働基準法) (法) (規制)
- 使用者に対して、労働者の解雇や労働時間について規制している。

#### SQ ③

- (私法) (公法) (公法) (私人間) (私法) (契約自由の原則)
- 有給休暇を取りたいのに、取らせてもらえない点。上司にパワハラを受けている点。出勤を強制されている点。
- 労働者は使用者に比べて圧倒的に不利な立場に立たされているため、労働者が不利な労働条件を課せられることがないようにするため。
- ① 労働者は弱い立場なので団結権を持っており、労働組合を結成して団結し、使用者と交渉することができる (団体交渉権)。
- ② 労働基準監督署や都道府県労働局がある。

第 2 部 / 第 4 章 私たちの生活と経済

### 9 社会保障制度の意義

問題 p.116

#### 内容整理

- ① 最低限度
- ② 生存権
- ③ 社会保険
- ④ 公的扶助
- ⑤ 社会福祉
- ⑥ 公衆衛生
- ⑦ 医療保険
- ⑧ 年金保険
- ⑨ 雇用保険
- ⑩ 労災保険
- ⑪ 介護保険
- ⑫ セーフティネット
- ⑬ 生活保護
- ⑭ 皆保険・皆年金
- ⑮ 逆選択
- ⑯ 現役世代
- ⑰ 賦課方式
- ⑱ 積み立て方式
- ⑲ 少子高齢化
- ⑳ 団塊の世代
- ㉑ 団塊ジュニア世代

#### 作業 1

- ① 健康保険
- ② 厚生年金
- ③ 国民皆保険・皆年金
- ④ 65
- ⑤ 介護保険
- ⑥ 後期高齢者

#### 作業 2

- ① 基礎年金
- ② 厚生年金
- ③ 1 階
- ④ 国民年金基金

#### 調べてみよう

- ① セーフティネット  
事故や失業など、不測の事態のときの経済的不安に備えるしくみ。社会保障のうちの公的扶助がそ



の代表例。

## ② 皆保険・皆年金

皆保険は全国民がいずれかの医療保険に加入していること。皆年金は全国民がいずれかの年金に加入していること。どちらも 1961 年に実現した。

### 考えてみよう

(解答省略)

## 第2部/第4章 私たちの生活と経済

### ACTIVITY ⑬ 財政・租税の役割/社会保障 問題 p.118

#### SQ ①

#### ● 租税や社会保険料を確認しよう。

◎ まい子さんの1月の租税負担 14,590 円

◎ まい子さんの1月の社会保険料負担 44,850 円

◎ まい子さんの1月の租税負担率, 社会保障負担率を計算しましょう。

租税負担率 : 約 4.86%

社会保障負担率 : 14.95%

◎ まい子さんを雇用している会社は, 1月にまい子さん分の社会保険料をおおよその程度負担しているでしょうか。

約 45,000 円 (給与の約 15 %)

#### SQ ②

● ◎1 国民所得に占める社会保障負担率は上昇し続けており, 租税負担率もここ十年間は上昇している。国民負担率も全体として上昇している。

◎2 アメリカより高くヨーロッパの先進諸国よりは低い。租税負担率と社会保障負担率との差はグラフ中で最小だが, 租税負担率の方が高い。

#### SQ ③

● ◎1 最新の社会保障給付費は 121.5 兆円,  
最新の社会保険料収入 72.6 兆円

◎2 社会保障給付費も社会保険料収入も増加しているが, 増加の割合は, 社会保障給付費の方が高く, それに社会保険料収入は追いついていない。税金と借金で補てんしなければならない額が増えている。

◎3 社会保障給付費を減らしていかなければならなくなり, 給付が必要な人のところに十分な給付ができなくなるかもしれない。また, 社会保険料が値上がりしたり, 増税されたり, 国債の額がさらに増加する。

以下 (解答省略)

## 第2部/第4章 私たちの生活と経済

### Zoom あつぷ ⑧ よりよい経済社会をめざして 問題 p.120

- |           |             |
|-----------|-------------|
| ① 市場経済    | ② 格差        |
| ③ 格差縮小    | ④ トマ = ピケティ |
| ⑤ >       | ⑥ 賃金        |
| ⑦ 経済力     | ⑧ 再分配       |
| ⑨ 人工知能    | ⑩ 格差        |
| ⑪ 働き口     | ⑫ 知識        |
| ⑬ 機械      | ⑭ 分配        |
| ⑮ マネジメント  | ⑯ クリエイティブ   |
| ⑰ ホスピタリティ |             |

#### 作業

「AI 等で代替される可能性が高い」

①, ③, ⑥, ⑦, ⑨, ⑪, ⑬, ⑯

「AI 等で代替するのが難しい」

②, ④, ⑤, ⑧, ⑩, ⑫, ⑭, ⑮

いずれもマネジメント職, クリエイティブ職, ホスピタリティ職である。

#### 調べてみよう

#### ① 格差

自由競争で生ずる差。所得格差や地域格差などがある。経済発展で格差は縮小すると考えられたが, ピケティはそれを批判した。

#### 考えてみよう

(解答省略)

## 正誤問題

1. ○ 2. ○ 3. × 4. ○ 5. × 6. ○ 7. ×  
8. × 9. × 10. ○ 11. × 12. × 13. ○

## 解説

2. ○ 規模が拡大しながら循環すれば拡大再生産、縮小しながらであれば縮小再生産である。  
3. × 自由競争が行われ、価格の自動調節機能がはたらく市場を完全競争市場といい、独占や寡占が進んでいる市場を不完全競争市場という。  
4. ○ 三面等価の原則である。  
5. × 株式会社の株主は出資した限度内で、有限責任を負うものとされている。  
7. × シャープ勧告により日本の税制は直接税中心の税制であったが、消費税などでしだいに間接税の割合が増えている。  
8. × むしろ、消費税は担税力の弱い低所得者のほうが税負担の割合が高くなり、逆進性が高いといわれる。  
9. × 現在は公開市場操作が中心となっている。  
11. × 「ゆりかごから墓場まで」はイギリスのベヴァリッジ報告である。  
12. × ノーマライゼーションとは、高齢者や障がい者などを含めてすべての人びとがふつうに暮らせるような社会にしていこうことである。

## 選択問題

- ①－④ ②－① ③－② ④－③ ⑤－③  
⑥－③ ⑦－④ ⑧－③ ⑨－④ ⑩－②

## 解説

- ① ④ ○ 供給曲線が右へ移動するため、均衡価格（交点）は右下にあらわれる。  
② ① × でこれが正解。非価格競争がおこり、商品の差別化により画一化されにくくなる。  
③ ② × でこれが正解。このような非価格競争は、寡占市場でしばしばおこることである。  
④ ○ 公害のように市場機構をとわず、外部から不利益を被ることを外部不経済という。  
⑧ ① × 預貯金を扱わない証券会社や保険会社も金

融機関に含まれる。

- ② × 株式や債券の購入は直接金融である。銀行などへの預金を通じ、金融機関を介して資金が融通されることを間接金融という。  
④ × 定期性預金や普通預金の元本 1000 万円と利子のみが保護されることとなった。  
⑨ ① × 公費による負担もある。  
② × 公衆衛生である。  
③ × 憲法では義務づけられてはいないが、1961年に国民皆保険、国民皆年金の制度が実現した。  
⑩ ③ × 労働者の労働組合組織率は低迷し、産業別労働組合も増加していない。  
④ × 過半数には達していない。

## 応用問題

## ⑪ 正解は③

- A：当該アメリカ人が、日本の領土内での居住者、非居住者（5ヶ月間までの日本居住）のどちらであろうとも、その人が得た所得はGDPに含める。  
B：日本の領土で生じた収入ではないので含めない。  
C：日本の領土にある旅館が得た所得なので含める。

## ⑫ 正解は⑤

- A：有料チャンネルなので非排除性をもたない、他者が利用しても他者と競合しないので、非競合性をもつ。  
B：無料なので非排除性をもつ、他者が釣ると魚が少なくなるので（他者と競合するので）、非競合性をもたない。  
C：灯台の光を受けても無料なので非排除性をもつ。光の恩恵は他者と競合しないので非競合性をもつ。

## 1 国際社会と国際法

問題 p.126

## 内容整理

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ① 190        | ② 国際社会    |
| ③ 領域         | ④ 国民      |
| ⑤ 主権国家       | ⑥ 内政不干渉   |
| ⑦ ウェストファリア会議 | ⑧ 国益      |
| ⑨ 同盟         | ⑩ 経済的     |
| ⑪ 軍事的        | ⑫ 国際法の父   |
| ⑬ グロティウス     | ⑭ 公海自由の原則 |
| ⑮ 国際慣習法      | ⑯ 成文国際法   |
| ⑰ 条約         | ⑱ 発効      |
| ⑲ 署名         | ⑳ 批准      |
| ㉑ 多国間条約      | ㉒ 拘束力     |
| ㉓ 制裁         | ㉔ 国家      |
| ㉕ 国際司法裁判所    | ㉖ 個人      |
| ㉗ 国際刑事裁判所    | ㉘ ジェノサイド  |
| ㉙ 国際人道法      |           |

## 作業

- |           |        |
|-----------|--------|
| ① 領空      | ② 領土   |
| ③ 領海      | ④ 12   |
| ⑤ 排他的経済水域 | ⑥ 200  |
| ⑦ 公海      | ⑧ 大気圏外 |

## 調べてみよう

- ① ウェストファリア会議  
1648年に終結した三十年戦争の講和会議。現代にまで続くヨーロッパの主権国家体制の基礎を形づくった。
- ② 公海自由の原則  
オランダのグロティウスが主張した。公海ではいかなる国の船舶も自由に航行や漁業活動ができる。国際慣習法であったが、現在は成文化された。
- ③ 勢力均衡（バランス・オブ・パワー）政策  
国際社会で、敵対する国家（群）同士が勢力の均衡を保つことで独立を維持し、戦争を防止するという考え方。
- ④ 勧告的意見  
国際司法裁判所が、国際機関の要請により表明する意見。法的拘束力はない。ただし、当事国の付託による裁判の判決は、当事国を拘束する。

## 考えてみよう

(解答省略)

## 2 国際連合と国際機関

問題 p.128

## 内容整理

- |                |                |
|----------------|----------------|
| ① 国際連合         | ② ニューヨーク       |
| ③ 193          | ④ 経済社会理事会      |
| ⑤ 国際司法裁判所      | ⑥ 事務局          |
| ⑦ 総会           | ⑧ 主権平等の原則      |
| ⑨ 多数決          | ⑩ 安全保障理事会      |
| ⑪ 常任理事国        | ⑫ 非常任理事国       |
| ⑬ 大国一致の原則      | ⑭ 拒否権          |
| ⑮ 集団安全保障体制     | ⑯ 国連憲章         |
| ⑰ 武力           | ⑱ 軍事的          |
| ⑲ 拒否権          | ㉑ PKO          |
| ㉒ 停戦監視団        | ㉓ 平和維持軍        |
| ㉔ 多国籍軍         | ㉕ 国連開発計画       |
| ㉖ 恐怖           | ㉗ 欠乏           |
| ㉘ 人間の安全保障      | ㉙ 国連難民高等弁務官事務所 |
| ㉚ 国連人権高等弁務官事務所 |                |
| ㉛ グローバル・イシューズ  |                |

## 作業 1

- |          |      |
|----------|------|
| ① 勢力均衡   | ② 対立 |
| ③ 集団安全保障 | ④ 制裁 |

## 作業 2

- |           |              |
|-----------|--------------|
| ① 総会      | ② 安全保障理事会    |
| ③ 経済社会理事会 | ④ UNICEF     |
| ⑤ UNHCR   | ⑥ 国連開発計画     |
| ⑦ ILO     | ⑧ 国連教育科学文化機関 |
| ⑨ WHO     | ⑩ 世界貿易機関     |

## 調べてみよう

- ① (国連の) 緊急特別総会  
1950年の「平和のための結集決議」に基づいて開かれる。朝鮮戦争に際し、安全保障理事会が拒否権の行使で機能しなかったことがきっかけとなった。
- ② 国連分担金  
国連に加盟する各国が、能力に応じて負担する国

連の費用。滞納する国もあり、国連の財政を圧迫している。日本の負担額は第3位（2019年）。

### 考えてみよう

（解答省略）

## 第2部/第5章 私たちの生活と国際社会

### CHECK BOX 04 国際社会の動向と日本

問題 p.130

#### 内容整理

- |           |            |
|-----------|------------|
| ① アメリカ    | ② 資本主義     |
| ③ ソ連      | ④ 社会主義     |
| ⑤ 冷戦      | ⑥ ベトナム戦争   |
| ⑦ キューバ危機  | ⑧ 緊張緩和     |
| ⑨ 第三世界    | ⑩ 非同盟諸国    |
| ⑪ アフガニスタン | ⑫ ゴルバチョフ   |
| ⑬ ペレストロイカ | ⑭ ベルリンの壁   |
| ⑮ プッシュ    | ⑯ マルタ会談    |
| ⑰ 冷戦の終結   | ⑱ ドイツ      |
| ⑲ 解体      | ⑳ ユニラテラリズム |
| ㉑ 湾岸戦争    | ㉒ 同時多発テロ   |
| ㉓ アフガニスタン | ㉔ 一帯一路     |
| ㉕ アラブの春   | ㉖ 原理主義     |
| ㉗ 難民      | ㉘ PKO      |
| ㉙ 周辺      |            |

#### 作業

- |             |          |
|-------------|----------|
| ① 西側        | ② 東側     |
| ③ ベルリン封鎖    | ④ 朝鮮戦争   |
| ⑤ キューバ危機    | ⑥ ベトナム戦争 |
| ⑦ アフガニスタン侵攻 |          |

#### 調べてみよう

##### ① キューバ危機

1962年、キューバに建設中のソ連のミサイル基地をめぐり、アメリカとソ連が核戦争の一手手前にまで進んだ事件。双方の譲歩で危機は回避された。

##### ② 第三世界

西側諸国を中心とする第一世界、東側諸国を中心とする第二世界のどちらにも属さない、発展途上国を中心とする国々。

##### ③ ユニラテラリズム

単独行動主義ともいう。自国の国益を優先する対

外政策のことで、2000年代以降アメリカがその傾向を強めた。

### 考えてみよう

（解答省略）

## 第2部/第5章 私たちの生活と国際社会

### 3 平和な国際社会をめざす

問題 p.132

#### 内容整理

- |               |           |
|---------------|-----------|
| ① 広島          | ② 長崎      |
| ③ 原子爆弾        | ④ 冷戦      |
| ⑤ 核抑止         | ⑥ アメリカ    |
| ⑦ 核兵器不拡散条約    | ⑧ 核軍縮     |
| ⑨ 包括的核実験禁止条約  |           |
| ⑩ 米口新核軍縮条約    |           |
| ⑪ ビキニ事件       | ⑫ 原水爆禁止運動 |
| ⑬ 対人地雷全面禁止条約  |           |
| ⑭ クラスター爆弾禁止条約 |           |
| ⑮ 核兵器禁止条約     | ⑯ ジェノサイド  |
| ⑰ 非対称戦争       | ⑱ 多文化共生   |

#### 作業 1

- |         |        |
|---------|--------|
| ① PTBT  | ② NPT  |
| ③ SALT  | ④ INF  |
| ⑤ START | ⑥ CTBT |

#### 作業 2

- |           |         |
|-----------|---------|
| ① アフリカ    | ② 中央アジア |
| ③ 東南アジア   | ④ 南太平洋  |
| ⑤ ラテンアメリカ | ⑥ 南極    |

#### 調べてみよう

##### ① 核抑止

安全保障の考え方の一つ。自国が核兵器を保有することで、敵対する核保有国からの核攻撃を防ぐことができるという考え方。

##### ② NPT（核兵器不拡散条約）

1968年成立。当時の核保有国（アメリカ、ソ連、イギリス、フランス、中国）以外の核兵器保有を禁止するもの。保有国が核軍縮の義務を負うことになる。

## 考えてみよう

(解答省略)

### 第2部/私たちの生活と国際社会

## 4 グローバル化する社会

問題 p.134

### 内容整理

- |            |          |
|------------|----------|
| ① 貿易       | ② 輸出     |
| ③ 輸入       | ④ 特化     |
| ⑤ 比較優位     | ⑥ リカード   |
| ⑦ 比較生産費説   | ⑧ 国際分業   |
| ⑨ 自由貿易     | ⑩ 通貨切下げ  |
| ⑪ 保護関税     | ⑫ ブロック経済 |
| ⑬ 保護貿易     | ⑭ リスト    |
| ⑮ IMF      | ⑯ GATT   |
| ⑰ 規制緩和     | ⑱ グローバル化 |
| ⑲ WTO      | ⑳ 知的財産権  |
| ㉑ サプライチェーン | ㉒ 相互依存   |
| ㉓ 多国籍企業    | ㉔ 外国為替   |
| ㉕ 外国為替相場   | ㉖ 変動相場制  |
| ㉗ 国際収支     |          |

### 作業 1

- |           |            |
|-----------|------------|
| ① 固定相場制   | ② 360      |
| ③ ドル・ショック | ④ 308      |
| ⑤ 変動相場制   | ⑥ 第一次石油危機  |
| ⑦ プラザ合意   | ⑧ リーマンショック |

### 作業 2

- |           |             |
|-----------|-------------|
| ① 経常収支    | ② 貿易・サービス収支 |
| ③ 資本移転等収支 | ④ 金融収支      |

### 作業 3

- |       |       |
|-------|-------|
| ① 上がる | ② 円高  |
| ③ 高く  | ④ 輸入  |
| ⑤ 不利  | ⑥ ドル高 |

### 調べてみよう

#### ① WTO (世界貿易機関)

GATT (関税および貿易に関する一般協定) を発展させて 1995 年に発足。モノ・サービスなどの貿易自由化と知的財産権の保護に取り組む。

## 考えてみよう

(解答省略)

### 第2部/私たちの生活と国際社会

## A<sub>ACTIVITY</sub> 14 経済のグローバル化と相互依存 問題 p.136

### SQ ①

- ◎ 資料 1 (教科書 p.138) から、中国、タイ、ベトナム、日本の一人あたり GDP の推移の特徴を調べ、書いてみましょう。

(解答省略)

- ◎ 資料 1 (教科書 p.138) を見て、中国は一人あたり GDP は日本より少ないにもかかわらず、GDP は日本よりも大きくなっています。中国という国の特徴に注目し、こうした現象が生じる理由を考えましょう。

(解答省略)

- ◎ 1980 年代から進められた中国や、タイ、ベトナムをはじめとする東南アジア諸国の産業政策を調べましょう。

(解答省略)

#### ② 国際的な経済問題の改善にむけて

さまざまな国際機構・NGO・企業が、国際経済の安定と発展、発展途上国の成長による先進国との格差の是正にむけて、さまざまな取り組みを進めています。

#### 国際通貨基金 (IMF)

(例) 1947 年設立。加盟各国の国際収支不均衡を是正し、国際通貨体制の安定、国際金融の円滑化などを図る国連の専門機関。189 か国が加盟。

#### 世界銀行

(例) 1946 年に国連の専門機関として業務を開始。国際復興開発銀行 (IBRD)、国際開発協会 (IDA) などを総称して世界銀行という。加盟国は現在、189 か国。本部はワシントン D.C.。

#### 世界貿易機関 (WTO)

(例) 1994 年、世界貿易の秩序形成を目的として設置。本部はジュネーブ。現在の加盟国は 164 か国・地域。従来のモノの貿易から、サー

ビス貿易や知的財産権問題なども扱う。

#### 国連貿易開発会議（UNCTAD）

（例）1964年に国連の常設機関としてジュネーブに設置。世界経済への統合の原動力として貿易と投資の利用をめざす。

#### 国連環境計画（UNEP）

（例）環境の保護と改善を目的に、1972年に設立された国連総会の下部機関。

#### B O P ビジネス

（例）B O Pとは「Base of the Pyramid」の略語で、年間所得3,000ドル未満で生活している新興国の低所得者層のこと。こうした層にむけたビジネスを考えることをこうよぶ。

#### マイクロ・ファイナンス

（例）貧困層に向けて、少額の事業資金を無担保で貸し出し、自立を促す役割を担う金融の仕組み。マイクロ・クレジットともいう。

#### S Q ②

日本の産業や貿易、生活の変化は？

（解答省略）

#### S Q ③

グローバル化がもたらす社会の変化はどのようなものでしょうか？

（解答省略）

### 5 発展途上国の経済成長と地域的な経済統合

問題 p.138

#### 内容整理

- |                |           |
|----------------|-----------|
| ① 先進国          | ② 発展途上国   |
| ③ 南北問題         | ④ 一次産品    |
| ⑤ モノカルチャー経済    | ⑥ UNCTAD  |
| ⑦ 政府開発援助       | ⑧ 産油国     |
| ⑨ NIEs         | ⑩ 輸出指向型工業 |
| ⑪ 新興国          | ⑫ ASEAN   |
| ⑬ 世界の工場        | ⑭ 南南問題    |
| ⑮ FTA          | ⑯ EPA     |
| ⑰ 地域的な経済統合     | ⑱ EC      |
| ⑲ マーストリヒト条約    | ⑳ EU      |
| ㉑ ユーロ          | ㉒ イギリス    |
| ㉓ 環太平洋パートナーシップ | ㉔ TPP11   |
| ㉕ ISDS 条項      |           |

#### 作業 1

- |        |         |
|--------|---------|
| ① ブラジル | ② 南アフリカ |
| ③ インド  | ④ 中国    |
| ⑤ ロシア  |         |

#### 作業 2

- |        |         |
|--------|---------|
| ① フランス | ② ドイツ   |
| ③ イタリア | ④ 拡大 EC |
| ⑤ EU   | ⑥ 離脱    |

#### 調べてみよう

##### ① FTA

自由貿易協定。特定の国や地域の間で、モノやサービスに関する貿易上の障壁を取り除く協定。

##### ② EPA

経済連携協定。FTA に投資や知的財産権の保護を加え、人の往来に関する障壁を取り除いて、経済関係をより強化することをめざす。

#### 考えてみよう

（解答省略）

## 6 持続可能な国際社会

問題 p.140

## 内容整理

- ① 枯渇                      ② 環境保護
- ③ 将来                      ④ 持続可能な開発
- ⑤ リオデジャネイロ      ⑥ 地球サミット
- ⑦ 地球温暖化              ⑧ 気候変動枠組条約
- ⑨ COP 3                    ⑩ 京都議定書
- ⑪ パリ協定                ⑫ 人間の安全保障
- ⑬ ミレニアム - サミット
- ⑭ グローバル - イシューズ
- ⑮ ミレニアム開発目標    ⑯ 17
- ⑰ SDGs                  ⑱ グローバル - パートナースhip
- ⑲ マルチ - ステークホルダー   ⑳ 持続可能

## 作 業

- ① 貧困                      ② 飢餓
- ③ 福祉                      ④ 教育
- ⑤ ジェンダー              ⑥ 水
- ⑦ クリーン                ⑧ 働きがい
- ⑨ 技術革新                ⑩ 不平等
- ⑪ まちづくり              ⑫ 責任
- ⑬ 気候変動                ⑭ 海
- ⑮ 陸                        ⑯ 平和
- ⑰ パートナースhip

## 調べてみよう

## ① 持続可能な開発

1980年代後半に提唱され、1992年の国連環境開発会議で取り入れられた。将来世代にも配慮し、経済開発と地球環境保全の両立をはかるという考え方。

## ② パリ協定

2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択された。温室効果ガスについて、新興国や発展途上国にも削減目標を定めた。

## 考えてみよう

(解答省略)

## ACTIVITY 15 国際社会で貢献しよう！

問題 p.142

## SQ ①

(解答省略)

## SQ ②

日本には何が求められているのでしょうか。

● 1990年代までのODA                      : ①

21世紀に入ってからのODA              : ②③④

● 民間の国際貢献の事例 (ODAの官民連携を含む)

(解答省略)

## SQ ③

(解答省略)

## How To 公共 ③ 水をめぐる問題

問題 p.144

## SQ ①

子ども	教育を受ける機会が妨げられる
女 性	社会で活躍する機会が妨げられる
国 家	子ども、女性の社会参画が妨げられ経済的利益が失われる

● ① 安全な水                      ② 生活に利用できる淡水

③ 枯渇

④ 水質が低下

⑤ 偏って存在

## 世界の水利用

1位 農業用水

2位 工業用水

3位 生活用水

## 水資源をめぐる紛争の背景

1 水が国境を越えて存在している

2 国境を越えた水の利用が行われている

3 水問題が人権・環境問題と関連している

## SQ ②

● (解答省略)

● (例) ⑥ 海水の淡水化 ⑦ 発電 (水力・火力等)

⑧ 仮想水貿易、水質 ⑨ 農業用水、畜産用水

⑩ 水や土地をめぐる対立 ⑪ 加工や輸送

以下 (解答省略)



## 正誤問題

1. × 2. × 3. ○ 4. × 5. × 6. ○ 7. ×  
8. ○ 9. × 10. ○ 11. ○ 12. ○ 13. ×

## 解説

1. × 国旗は要件に入らない。  
2. × グロティウスは、国際法のあり方について、その考えを示した。  
3. ○ 1949年に北大西洋条約機構がつくられると、これに対抗して1955年にワルシャワ条約機構がつくられ、両陣営は対峙した。  
4. × 冷戦中、米ソはきびしく対立し地域戦争もおきたが、米ソ両軍が直接戦火を交えたことはない。  
5. × バンドン会議（アジア・アフリカ会議）で採択されたのは「平和10原則」である。  
7. × パレスチナ問題の要因は複雑で、第一次世界大戦後から現在まで続く地域紛争である。  
9. × 円安である。  
12. ○ ただし、発足当初の中華民国から中華人民共和国へ、ソ連からロシアへ継承されている。  
13. × 日本のODAは、特に対GNI比は先進国のなかでは比較的低水準であり、近年は財政難もあってODA予算は減少傾向にある。

## 選択問題

- ①-④ ②-② ③-② ④-③ ⑤-④  
⑥-① ⑦-③ ⑧-③

## 解説

- ①④ × でこれが正解。経常収支のなかの第一次所得収支に計上される。  
②① × GATTは1995年、その役割を世界貿易機関(WTO)に譲った。  
③ × WTOによる農業、サービス、知的所有権の問題をあつかう新多角的貿易交渉(新ラウンド)は難航している。  
④ × 農産物も含まれる。  
③② × でこれが正解。ASEANが発足させたのはASEAN自由貿易地域(AFTA)である。APECは、アメリカ、日本、中国、

ロシアも含めたアジア・太平洋地域の経済協力をめざすものだが、ASEANが母体ではない。

- ⑤② ○ 韓国、台湾、香港、シンガポールが新興工業経済地域(NIEs)とよばれた。  
③ ○ 1982年にメキシコがデフォルト(元本や利子の返済不能)におちいった。  
④ × でこれが正解。南北問題は先進国と発展途上国の間の問題を指す。発展途上国のなかの経済格差問題は南南問題という。  
⑥② × NPT(核拡散防止条約)では、核保有国以外の国の核兵器保有は認められないが、保有国の核廃棄までは求められていないため、不平等条約であるとの批判がある。  
③ × INF(中距離核戦力)全廃条約はヨーロッパに配置されていた中距離核戦力の全廃を実現させた条約である。戦略核兵器の制限を取り決めたのはSALT I・II(戦略兵器制限交渉)で、SALT IIは未発効のまま無効となった。その後、戦略核兵器の削減を目的とするSTART I・IIが調印されたが、IIが未発効のまま無効になると、あらためて戦略攻撃兵器削減条約(モスクワ条約)が調印された。  
④ × 爆発をともなわない臨界前核実験は禁止されておらず、また、核開発途上の国の反対もあって、まだ発効していない。  
⑦① ○ 信託統治理事会は現在、ほぼその役割を終えているが、組織としては存在する。  
③ × でこれが正解。国際労働機関(ILO)や国連教育科学文化機関(UNESCO)、国際通貨基金(IMF)は経済社会理事会の下にある専門機関である。  
⑧③ × でこれが正解。近年は、豊かな資源をもちながら飢餓や貧困に苦しむアフリカへの援助も重視するようになっている。

## 応用問題

- ⑤ 正解は②

Aはキングストン合意1976年、Bはプラザ合意1985年、Cが世界貿易機関1995年、Dがアジア通貨危機1997年となる。

iには(ク)アフガニスタンの軍事介入1979年、

ii に(キ) マルタ会談 1989 年, iii に(カ) 包括的核実験禁止条約 1996 年となって, (ケ) アメリカとキューバの国交回復 2015 年は入らない。

⑩ 正解は②

ウ:「途上国による輸入」ではなく,「途上国による輸出」である。

## 作業編 ① 日本の都道府県と世界遺産 問題 p.152

### 作業 1

- |            |            |
|------------|------------|
| 1 北海道・札幌   | 2 青森・青森    |
| 3 岩手・盛岡    | 4 宮城・仙台    |
| 5 秋田・秋田    | 6 山形・山形    |
| 7 福島・福島    | 8 茨城・水戸    |
| 9 栃木・宇都宮   | 10 群馬・前橋   |
| 11 埼玉・さいたま | 12 千葉・千葉   |
| 13 東京・東京   | 14 神奈川・横浜  |
| 15 新潟・新潟   | 16 富山・富山   |
| 17 石川・金沢   | 18 福井・福井   |
| 19 山梨・甲府   | 20 長野・長野   |
| 21 岐阜・岐阜   | 22 静岡・静岡   |
| 23 愛知・名古屋  | 24 三重・津    |
| 25 滋賀・大津   | 26 京都・京都   |
| 27 大阪・大阪   | 28 兵庫・神戸   |
| 29 奈良・奈良   | 30 和歌山・和歌山 |
| 31 鳥取・鳥取   | 32 島根・松江   |
| 33 岡山・岡山   | 34 広島・広島   |
| 35 山口・山口   | 36 徳島・徳島   |
| 37 香川・高松   | 38 愛媛・松山   |
| 39 高知・高知   | 40 福岡・福岡   |
| 41 佐賀・佐賀   | 42 長崎・長崎   |
| 43 熊本・熊本   | 44 大分・大分   |
| 45 宮崎・宮崎   | 46 鹿児島・鹿児島 |
| 47 沖縄・那覇   |            |

### 作業 2

- |         |            |
|---------|------------|
| A 知床    | B 白神       |
| C 日光    | D 白川郷・五箇山  |
| E 古都京都  | F 石見銀山     |
| G 原爆    | H 百舌鳥・古市   |
| I 厳島    | J 小笠原      |
| K 法隆寺地域 | L ル・コルビュジエ |

### 作業 3

岩手, 静岡, 山口, 福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 鹿児島

## 作業編 ② 世界のおもな国ぐに 問題 p.154

### 作業 1

- |           |               |
|-----------|---------------|
| ① カナダ     | ② アメリカ        |
| ③ メキシコ    | ④ コスタリカ       |
| ⑤ キューバ    | ⑥ ブラジル        |
| ⑦ ペルー     | ⑧ イギリス        |
| ⑨ ドイツ     | ⑩ スウェーデン      |
| ⑪ フランス    | ⑫ スペイン        |
| ⑬ イタリア    | ⑭ エジプト        |
| ⑮ スーダン    | ⑯ チャド         |
| ⑰ ガーナ     | ⑱ コンゴ民主共和国    |
| ⑲ エチオピア   | ⑳ 南アフリカ共和国    |
| ㉑ イスラエル   | ㉒ イラク         |
| ㉓ サウジアラビア | ㉔ クウェート       |
| ㉕ ロシア     | ㉖ モンゴル        |
| ㉗ 中国      | ㉘ ネパール        |
| ㉙ アフガニスタン | ㉚ パキスタン       |
| ㉛ インド     | ㉜ ミャンマー       |
| ㉝ タイ      | ㉞ カンボジア       |
| ㉟ ベトナム    | ㊱ マレーシア       |
| ㊲ シンガポール  | ㊳ インドネシア      |
| ㊴ フィリピン   | ㊵ 朝鮮民主主義人民共和国 |
| ㊶ 大韓民国    | ㊷ 日本          |
| ㊸ オーストラリア | ㊹ ニュージーランド    |

### 作業 2

- |             |           |
|-------------|-----------|
| A 北アメリカ大陸   | B 南アメリカ大陸 |
| C ユーラシア大陸   | D アフリカ大陸  |
| E オーストラリア大陸 |           |

### 作業 3

- |        |       |
|--------|-------|
| X 太平洋  | Y 大西洋 |
| Z インド洋 |       |

### 作業 4

e

## 作業 1

(解答省略)

## 作業 2

ア 15    イ 7    ウ 5    エ 3    オ 2

(棒グラフは省略)

## 作業 1

(解答省略)

## 作業 2

東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉の 5 都府県。

## 作業 3

5 都府県の合計は、4624 万人。

 $4624 \text{ 万人} \div 12710 \text{ 万人} \times 100 \div 36.4 \text{ 約 } 36\%$ 

## 作業 4

大阪

## 作業 5

日本の人口は、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に集中しており、わずか 5 都府県で日本全体の約 4 割をしめる。とくに東京の人口増加率は大きい。

一方、このなかで大阪の人口が減っている。三大都市圏の中心部として人口減少局面に突入し、東京への一極集中が、ますます進んでいる。

## 作業 1

- |           |           |
|-----------|-----------|
| a きょうわ・カ  | b けいたく・ア  |
| c さんか・ウ   | d しんたく・ケ  |
| e けんい・ク   | f けんりよく・キ |
| g きょうじゅ・イ | h ふへん・コ   |
| i せんせい・エ  | j れいじゅう・オ |

## 作業 2

- |                    |      |
|--------------------|------|
| 1 政府の行為            | 2 戦争 |
| 3 主権が国民に存する        | 4 平和 |
| 5 全世界の国民           |      |
| 6 平和のうちに生存する権利を有する |      |
| 7 国家の名誉            | 8 誓ふ |

## 作業 3

日本国民

## 作業 4

平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持すること

## 作業 5

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 1 象徴              | 2 主権         |
| 3 国際平和            | 4 戦争         |
| 5 威嚇              | 6 行使         |
| 7 永久              | 8 戦力         |
| 9 交戦権             | 10 基本的人権     |
| 11 妨げられない         |              |
| 12 侵すことのできない永久の権利 |              |
| 13 婚姻             | 14 両性の合意     |
| 15 同等の権利          | 16 配偶者       |
| 17 離婚             | 18 個人の尊厳     |
| 19 両性の本質的平等       |              |
| 20 健康で文化的な最低限度の生活 |              |
| 21 社会福祉           | 22 公衆衛生      |
| 23 国務大臣           | 24 尊重し擁護する義務 |

